2017年度滋賀県委託事業（大学連携政策研究事業）

「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査に基づく政策研究」調査報告書

2018年3月

一般社団法人

環びわ湖大学・地域コンソーシアム

はじめに

滋賀県では「人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略」(2015年10月策定)において、若者の社会増減を2020年に現状より1,000人以上プラスにする（20～24歳の社会増減を2020年にゼロにする）ことを目標の一つに設定されています。大学・短期大学等の卒業後の就職時期にある20～24歳からまで若者の転出超過が、2011年の815人から2015年の1,578人へと年々急増していて、これが人口減少と産業雇用に深刻な影響を及ぼすとの危機感から、このような目標を設定されたわけです。2016年実績では1,300人の転出に減少しましたが、それでも転出超過であり先行きに不透明感を抱かせます。

滋賀県には、放送大学を除くと12の大学・短期大学のキャンパスがあり、約34,000人もの学生が学んでいます。しかし、県内就職は2017年3月卒業生で1,179名(19.5%)に留まっています。それでも前年度より0.5ポイント、前々年度より3ポイント増えていますが、就職先をみますと、教育・医療などの公務が約37%、民間の介護・福祉が約15%で、両者で過半数を占め、第3位の製造業が約12%でしたが就職数はほぼ横ばいの状態です。

また、2015年には、２大学の県内キャンパスから京都市、茨木市への学部移転があり、約3,000人もの学生の減少が生じ、地域経済にも大きな影響を与えました。

今後、高等教育にとっては深刻な18歳人口の減少が着実に進みます。さらに、経済のグローバル化により製造業などの海外シフトが進み、若者の都市流出、大学の都心回帰が顕著になれば、比較的人口減少が穏やかといわれる滋賀県であっても、湖南部では人口の急減な高齢化が起こるリスクが、湖東、湖北、湖西地域ではさらに人口減少、少子高齢化が進行する危険があります。

これらを緩和するには、高等教育機関と地方自治体が力を合わせて、「滋賀で学びたい」と思ってもらえる魅力的で質の高い高等教育の総合体系を提供するとともに、学びを生かせる創造的な仕事やベンチャーを提示して「滋賀で学んでよかった」と思ってもらえるかどうかにかかっています。滋賀が、学生にとって人生の魅力ある選択肢になるかどうかが問われているといえるでしょう。

今回の調査研究では、これまで仮定するしかなかった学生の意識をデータで把握することに努めました。全大学・短期大学生の滋賀に関する意識を、就職、起業、滋賀への定住、滋賀のイメージの側面からアンケート調査し、分析しました。

調査では、滋賀県庁の全面的な協力を得て、滋賀県の「しがネット受付サービス」を活用したアンケートを行いました。また、データの集計・分析は、一般社団法人近江データサイエンスイニシアティブに依頼しました。

さらに、分析結果にもとづく提言を滋賀大学データサイエンス学部伊達平和先生に、滋賀の現状に照らしてどう政策を展開していくべきかに関する提言を、滋賀県立大学名誉教授　仁連　孝昭先生に寄稿いただきました。

関係各位には、本調査研究の意義をご理解いただき、格別のご尽力をいただきましたことに、心から感謝申し上げます。

この調査結果が、大学生の地域定着等に関する政策立案に役立つことを願うとともに、大学・短期大学と地方自治体が共に力を合わせて総合力を発揮し、高等教育の質の向上と地域の未来づくりに取り組む契機になることを願ってやみません。

2018年3月

一般社団法人　環びわ湖大学・地域コンソーシアム
理事長　塩田　浩平

目　次

序章　　平成29年度大学連携政策研究事業の概要 ･･････････････････････････････ 1
１．事業の名称
２．事業の目的
３．事業の内容
４．事業の期間

第１章　「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査」の概要と提言 ･････････････ 2
１．調査の概要 ･･･ 2
２．調査結果の概要 ･･･ 6
３．提言 ･･･ 19
３－１．滋賀県内大学学生の就職場所の選択傾向と県内定着に向けた取り組み
滋賀県立大学名誉教授　仁連　孝昭 ･････････････････････････ 19
３－２．大学生意識調査データから導かれる滋賀県での就職や定着に関する方策
滋賀大学データサイエンス学部　　伊達　平和 ･････････････ 36

第２章　「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査」の結果と分析 ･････････････ 48
１．調査の概要 ･･･ 48
１－１．調査手法と回答率 ･･ 48
１－２．単純集計にもとづく回答者の特徴 ･･････････････････････････ 49
１－３．クロス集計にもとづく回答者の特徴 ･････････････････････････ 51
２．就職に関する意識の分析 ･･･ 57
３．起業に関する意識の分析 ･･･ 71
４．定住に関する意識の分析 ･･･ 74
５．滋賀県のイメージに関する分析 ･･････････････････････････････････ 78
６．その他の項目に関する分析 ･･････････････････････････････････････ 85
７．回答項目間の関連についての分析結果 ･･････････････････････････････ 91
７－１．就職に関する意識 ･･ 91
７－２．起業に関する意識 ･･ 96
７－３．定住に関する意識 ･･ 98
７－４．滋賀県のイメージ ･･ 99

第３章　滋賀県内大学・短期大学基礎データの収集・分析結果 ･･････････････････ 100

付録　　大学生・短期大学生むけアンケート票（インターネット調査） ･････････ 142

序章　２０１７年度大学連携政策研究事業の概要

１．事業の名称

2017年度大学連携政策研究事業

「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査に基づく政策研究事業」

２．事業の目的

滋賀県には13の大学・短大が立地し、約３．４万人の学生が通学している。平成28年度の対人口学生数比は全国８位であり、学生比率の高い県となっている。

一方、滋賀県では平成25年以降、県外への転出数が転入数を上回る社会減となっており、とりわけ年齢階級別では20～24歳の転出超過が多く、その数は年々増加する傾向にある。これは、大学、短大等を卒業後に、県外に就職する者が多いことが背景にあると考えられる。

そこで、滋賀県では社会増のための施策の１つとして県内大学等とも連携し産業人材の定着を促進することとしているが、限りある経費で効果的な施策を構築するためには、まず学生の状況や意識を把握することが不可欠である。しかし、現状の県政世論調査では県内有権者全体を対象とすることから若年層のサンプル数が少ないこと、県外から通学する学生あるいは県外に住民票を残している学生については対象にならないことなどから、県内の学生全般の状況を正確に把握することは困難である。

そのため、県内大学の学生数や卒業後の就職先等の基礎データを収集するとともに、学生の就職や起業に関する意識や滋賀県に対するイメージなど産業人材の定着に向けた施策形成につながる意識調査やその分析等を行うことで、産業人材の定着の促進に向けた施策構築のための基礎資料および施策の提言を得る。

また、併せて県政の様々な分野に関するアンケート調査等を行うことで、若年層向けの効果的な施策構築につなげる。

３．事業の内容

（１）滋賀県への定着等に関する大学生意識調査の実施

（２）県内大学等の学生数や卒業後の就職先等の基礎データの収集

４．事業の期間

2017年４月３日（月）から2018年３月30日（金）

第１章　「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査」の概要と提言

１．調査の概要

（１）調査の名称

「滋賀県への若者の定着等に関する大学生・短期大学生への意識調査」

（２）調査の目的

滋賀県内の大学・短期大学に在学する学生を対象として、若者の就職に対する意識や滋賀県内の企業等の認知度、起業に対する意識、滋賀県への定着に関する意識、滋賀県のイメージなどを調査し、滋賀県への人材の定着に向けた行政施策の構築に活用する。

（３）調査期間

2017年11月1日から2017年12月1日まで

（４）調査対象

滋賀県内の大学・短期大学に在学する学生の約２割（約７，０００人）を対象として、大学・短大の学部・大学院研究科（修士課程相当のみ）・短大本科ごとに、学年ができるだけ分散されるように配慮する。

（５）調査手法

① 環びわ湖大学・地域コンソーシアムは、学生向けにインターネットで回答する操作方法を記載した「学生用回答の手引き」に、ＩＤ、パスワードを記載したシールを貼り、各大学・短期大学の学生数に比例して約７，０００枚を各大学・短期大学に配布した。

② 各大学・短期大学では、学部・研究科（修士相当のみ）・本科ごとに、「学生用の回答手引き」を、割り当てられた枚数で、できるだけ学年が異なる学生に配布されるよう教員等の協力を得て授業やゼミなどの機会を通じて配布した。

③ 「学生用回答の手引き」を受け取った学生は、パソコン、スマホなどで、滋賀県の「しがネット受付サービス」にアクセスし、ＩＤ、パスワードで認証後、選択式で質問に回答した。なお、ＩＤ、パスワードは重複を防ぐためのもので、個人を特定するものではない。回答されたデータは、ＩＤ、パスワードを削除して分析を行った。

（６）分析

一般社団法人　近江データサイエンス・イニシアティブ（滋賀県彦根市馬場１丁目１番１号　滋賀大学内）に委託して、単純集計、クロス集計を行った。

（７）提言

有識者２名に依頼して、県内在学大学生・短期大学生の滋賀県内への就職、起業、県内への居住の意向、滋賀県の認知度やイメージについての分析結果を踏まえ、それぞれの課題と今後とるべき対策を提言していただいた。

（８）回答数

下記にＩＤ配布数と回答率を示した。全体の回収率は 20.1%であるが、滋賀医科大学の 8.8%から滋賀文教短期大学の 84.8%までばらつきがある。

回答数集計表	回答数	回答率	ID 配布数
滋賀大学(大津)	53	21.6%	245
滋賀大学(彦根)	73	13.0%	562
滋賀医科大学	21	8.8%	240
滋賀県立大学	193	32.8%	588
龍谷大学	232	17.5%	1323
立命館大学	330	11.3%	2929
成安造形大学	95	53.1%	179
聖泉大学	84	67.7%	124
長浜バイオ大学	32	13.5%	237
びわこ成蹊スポーツ大学	179	60.3%	297
びわこ学院大学	20	16.9%	118
滋賀短期大学	66	52.8%	125
滋賀文教短期大学	28	84.8%	33
合計	1406	20.1%	7000

（９）質問事項

分類	調査項目名（設問）	回答形式
回答者の属性	１、在籍する大学・短期大学名	選択式単一回答
	２、在籍する学部、院、短大の種別	選択式単一回答
	３、学部学科の文系・理系等の種別	選択式単一回答
	４、学年	選択式単一回答
	５、男女別	選択式単一回答
	６、現在の居住地	選択式単一回答
	７、実家の所在地	選択式単一回答
滋賀県内への就職に関する意識	８．大学選択時の所在地へのこだわり	選択式単一回答
	９．大学所在地へのこだわりの理由	選択式複数回答
	１０．県内企業就職への意思	選択式単一回答
	１１．県内企業へ就職を希望する理由	選択式複数回答
	１２．県外企業へ就職を希望する理由	選択式複数回答
	１３．就職を希望する業種	選択式単一回答
	１４．就職を希望する企業規模等	選択式単一回答
	１５．就職検討候補となる県内企業数	選択式単一回答
	１６．県内就職促進方法の効果	－
	16-1. 県内企業の情報提供	選択式単一回答
	16-2. 県内生活の情報提供	選択式単一回答
	16-3. 合同就職説明会・面接会の開催	選択式単一回答
	16-4. インターンシップ	選択式単一回答
	16-5. 有給での長期インターンシップ	選択式単一回答
	16-6. 経営者との交流会	選択式単一回答
	16-7. 奨学金の返済補助	選択式単一回答
	１７．合同就職説明会・面接会で重視すること	選択式複数回答
	１８．おうみ若者未来サポートセンターの利用	選択式単一回答
起業意識	１９．起業への関心	選択式単一回答
	２０．起業に関心がある理由	選択式単一回答
	２１．起業に関心がない理由	選択式単一回答
	２２．起業意識向上に重要なこと	選択式複数回答
県内定住意識	２３．卒業後の県内への居住意思の有無	選択式単一回答
	２４．県内居住を希望する理由	選択式複数回答
	２５．県内にいずれ住みたい時期	選択式単一回答

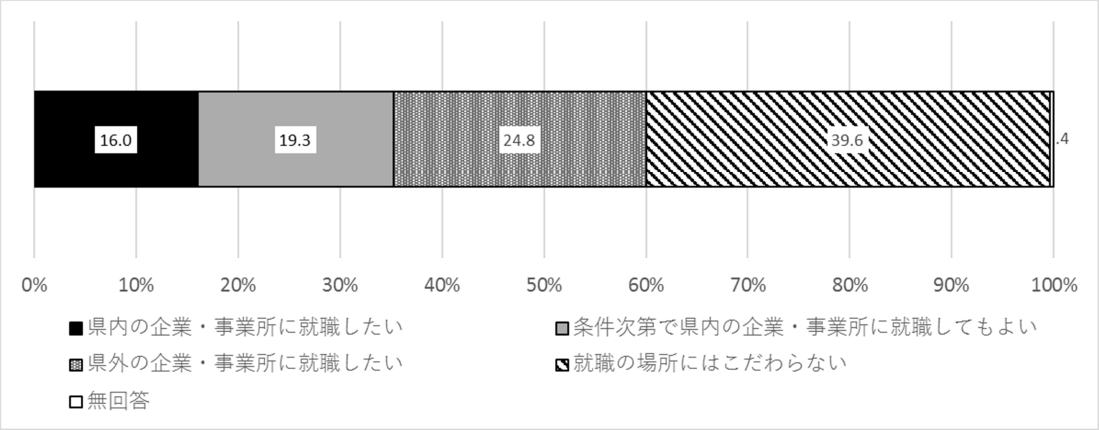
	２６．県内居住のために改善すべき分野	選択式複数回答
滋賀県のイメージ	２７．滋賀県をよく知っているか	選択式単一回答
	２８．滋賀県への愛着	選択式単一回答
	２９．滋賀県のイメージ	選択式複数回答
	３０．県内観光地への訪問経験	選択式複数回答
	３１．びわ湖の日の認知度・参加度	選択式単一回答
	３２．びわ湖との関わりの経験	選択式複数回答
その他	３３（１）県内企業を学ぶ機会	選択式単一回答
	３３（２）県内の歴史・文化を学ぶ機会	選択式単一回答
	３３（３）住民との交流機会	選択式単一回答
	３４．SDGs を知っているか	選択式単一回答
	３５．SDG s を知った媒体	選択式複数回答
	３６．農山村ボランティアへの参加意向	選択式単一回答
	３７．農山村住民との交流への参加意向	選択式単一回答

２．調査結果の概要

■　就職に関する意識

県内就職・条件付き県内就職を希望する学生は約１/３、４割は場所にこだわらない

滋賀県内への就職希望者は回答者全体の 16.0%、条件付きの県内就職希望者は 19.3%で合計 35.3%が現時点で滋賀県内への就職を考えていた。



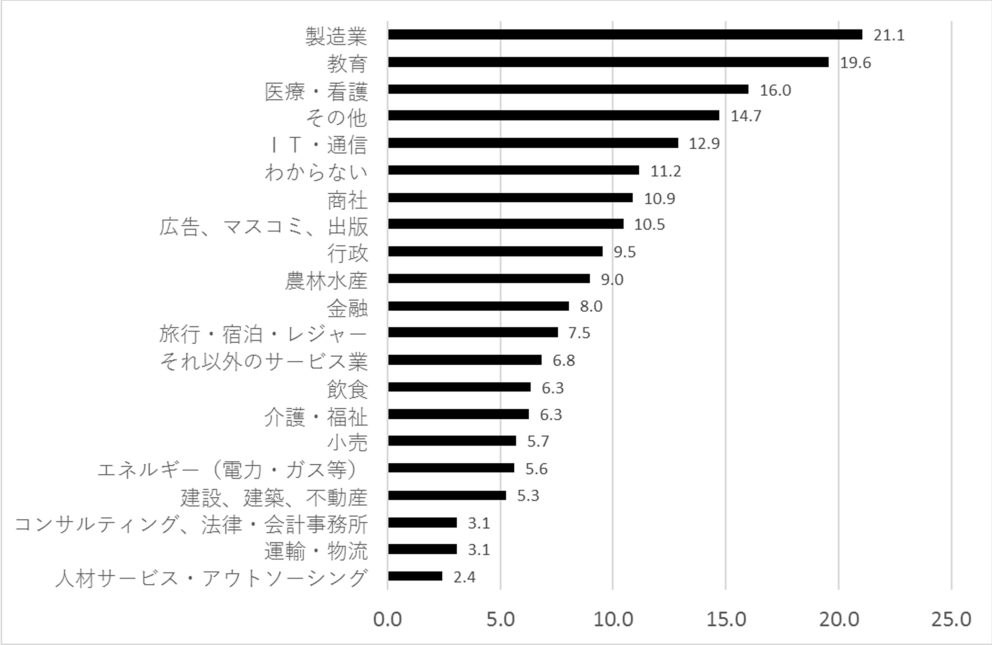
県内・県外就職の希望

県内就職希望者の特徴としては、聖泉大学やびわこ学院大学・短期大学部、滋賀短期大学、滋賀文教短期大学に在籍をしている学生に多い、滋賀県出身者に多い、大学入学以前から滋賀県に大学・短大があることにこだわりがある、卒業後は滋賀県に居住する意識が強い、滋賀県に対する知識量が多く、愛着があるという点があげられる。

条件付きの県内就職希望者は、滋賀県立大学、滋賀医科大学、龍谷大学に在籍している学生に多い。また、京都府に実家のある回答者に多く大阪府からは少なくなるという特徴がある。

業種は、製造業、教育、医療・看護が人気。県内就職希望者に限定すると教育、医療・看護、介護・福祉、行政、製造業の順

働きたい職業については、全体では製造業（21.1%）、教育（19.6%）、医療・看護（16.0%）の人気が高かった。



就職を希望する業種（n=1406）

これを、県内就職希望の程度別にみると、条件付きの県内就職希望者は製造業（30.6%）、ＩＴ・通信（15.9%）、行政(15.9%)、教育（15.5%）、医療・看護（13.3%）、商社（13.3%）に多く、積極的に県内で働きたい希望者は教育（29.8%）、医療・看護（28.9%）、介護・福祉（12.4%）、行政（10.7%）、製造業（10.7%）と続き、差がみられる。

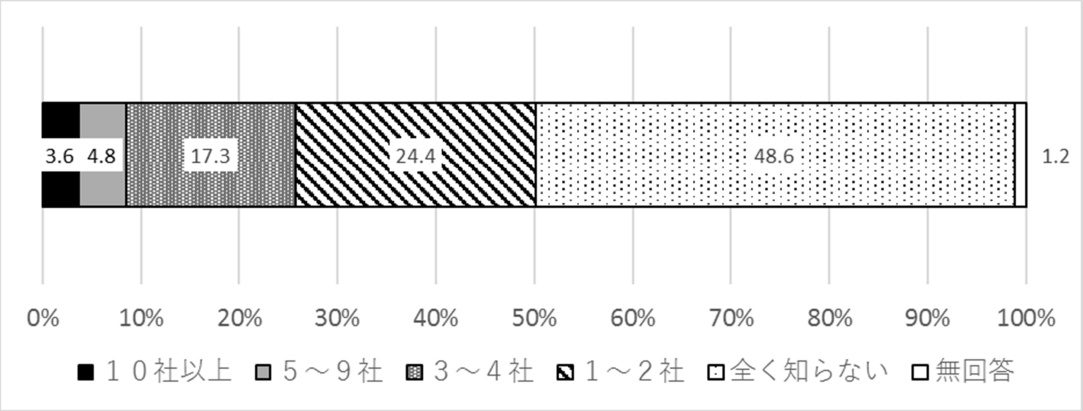
県内就職希望別にみた希望業種[1]

	製造業	教育	医療・看護	ＩＴ・通信	商社	広告、マスコミ、出版	行政	農林水産	金融	旅行・宿泊・レジャー	それ以外のサービス業	飲食	介護・福祉	小売	エネルギー（電力・ガス等）	建設、建築、不動産	コンサルティング、法律・会計事務所	運輸・物流	人材サービス・アウトソーシング
県内の企業・事業所に就職したい	10.7%	29.8%	28.9%	7.6%	4.9%	4.4%	10.7%	4.4%	4.9%	1.3%	5.8%	5.8%	12.4%	4.0%	4.0%	1.3%	.9%	1.3%	.9%
条件次第で県内の企業・事業所に就職してもよい	30.6%	15.5%	13.3%	15.9%	13.3%	10.0%	15.9%	10.7%	8.9%	7.7%	5.2%	6.3%	6.6%	5.5%	8.1%	6.3%	3.7%	4.4%	.7%
県外の企業・事業所に就職したい	17.0%	19.8%	14.7%	11.5%	13.5%	14.4%	8.3%	8.9%	9.8%	8.9%	6.0%	6.0%	4.9%	7.8%	4.0%	6.0%	3.4%	2.3%	4.0%
就職の場所にはこだわらない	23.3%	17.4%	12.9%	14.5%	10.6%	10.8%	6.8%	10.1%	7.9%	9.2%	8.6%	6.8%	4.5%	5.2%	6.1%	5.9%	3.4%	3.6%	2.9%
全体	21.1%	19.6%	16.0%	12.9%	10.9%	10.5%	9.6%	9.0%	8.1%	7.6%	6.9%	6.4%	6.3%	5.7%	5.6%	5.3%	3.1%	3.1%	2.4%

[1] 最大値と最小値で 5 ポイント程度差がある項目について、最大値を示すセルに色を付けている。

学生の２/４は県内企業を知らない、１/４が１～２社を知っている

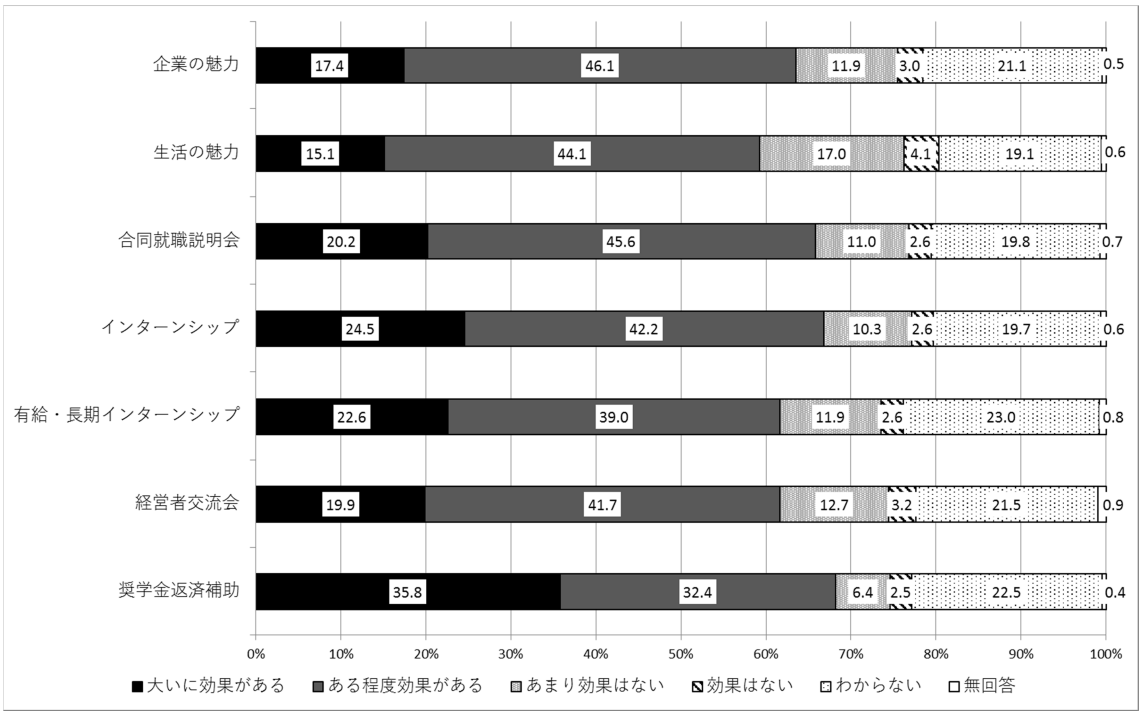
就職検討候補として知っている県内企業の数を尋ねたところ、約半数の回答者が滋賀県内の企業を知らないと回答した。残りの半数は県内企業を知ってはいるものの、１～２社が 24.4%、３～４社が 17.3%となり、学生の認知度は低い。



就職候補としての県内企業の認知度（n=1406）

県内就職の促進効果が高いのは、奨学金返済補助

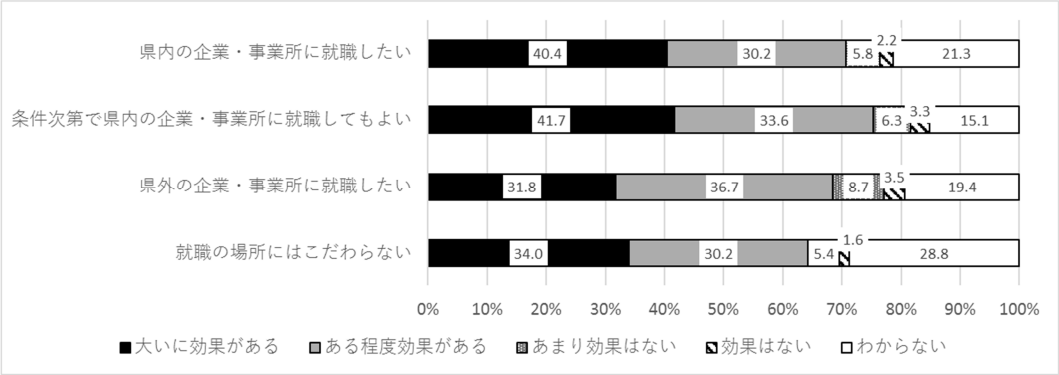
滋賀県内への就職を促すための取り組みについて、もっとも効果が高いと回答者が考えるのは県内への就職を条件とした奨学金の返済に対する補助であった。



県内就職促進方法の効果の評価（n=1406）

さらに奨学金返済に対する補助を県内への就職希望の程度別にみたところ、条件付きで

県内の企業に就職してもよいと考える学生が比較的多く選択していたことから、滋賀県内の企業に就職する学生を増やす一つの手段になる可能性がある。

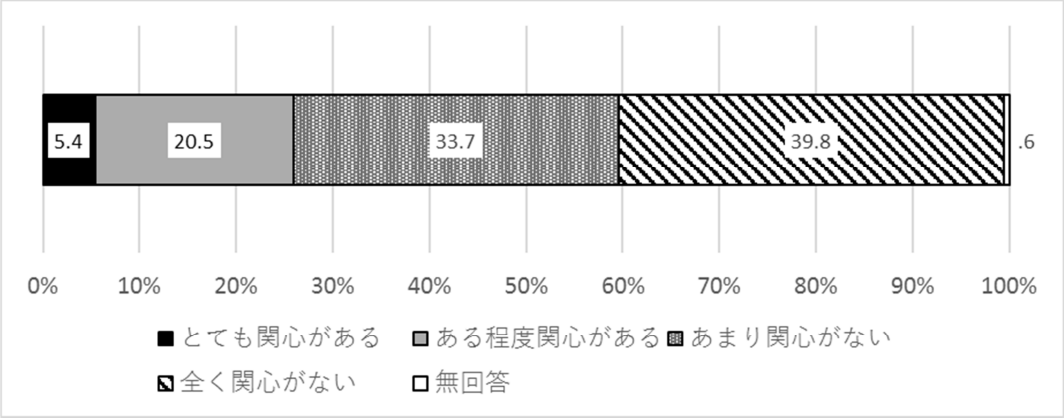


奨学金返還補助の効果（県内就職希望別）

■　起業に関する意識

起業に関心のある学生は１/４

起業に関する意識について、起業に積極的な大学生は 25.9%であることから、決して多くない。しかし、大学を卒業して起業することはまだ一般的な選択ではないことを考慮すれば、一定数の学生が起業に興味を持っていることは評価できる。この学生の興味関心をうまく育てていくことができれば、将来的に起業へとつながっていく可能性がある。

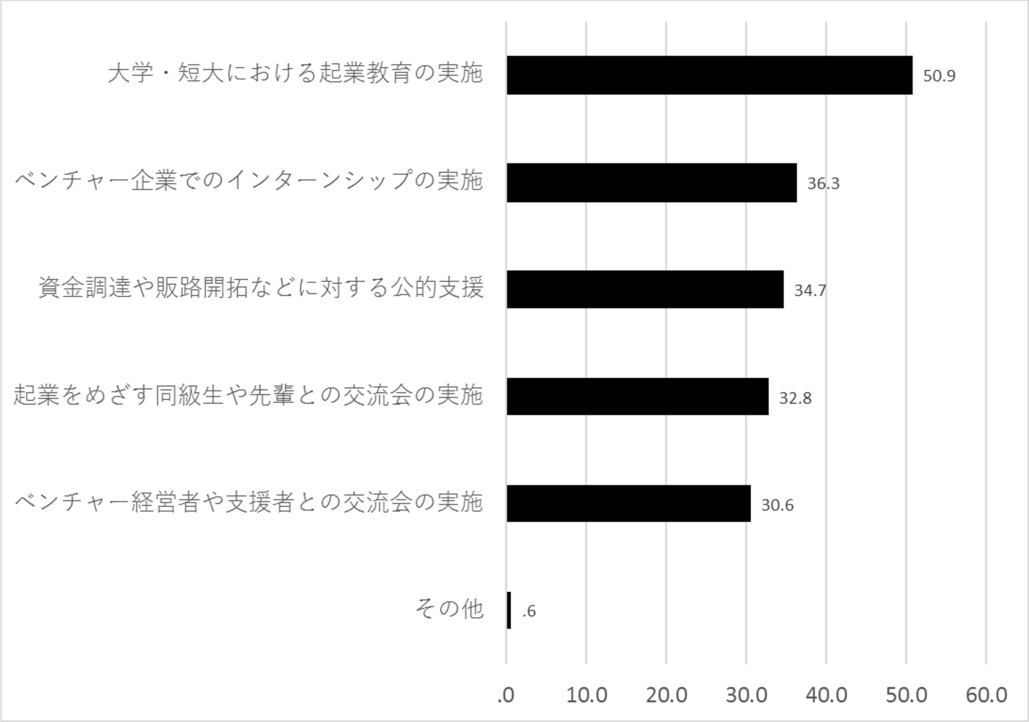


起業への関心

起業意識の向上には、大学・短大における起業教育が重要

起業に特に興味関心を持っているのが３回生以上よりも、１・２回生、そして院生に多いことが特徴であり、このような人々は「自分の性格や能力を生かせる」と考えている者が多かった。また、学生の起業意識の向上に重要と思われることについては「大学・短大

における起業教育の実施」が最も多く過半数が選択していた。

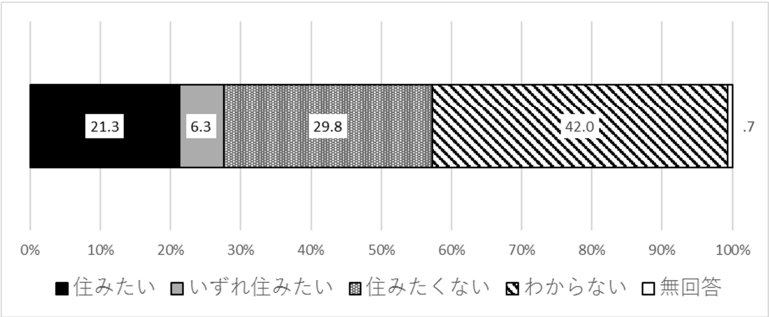


起業意識向上に重要なこと（n=1406）

■　定住に関する意識

卒業後に滋賀県に定住したい学生は１/４、わからないが約４割

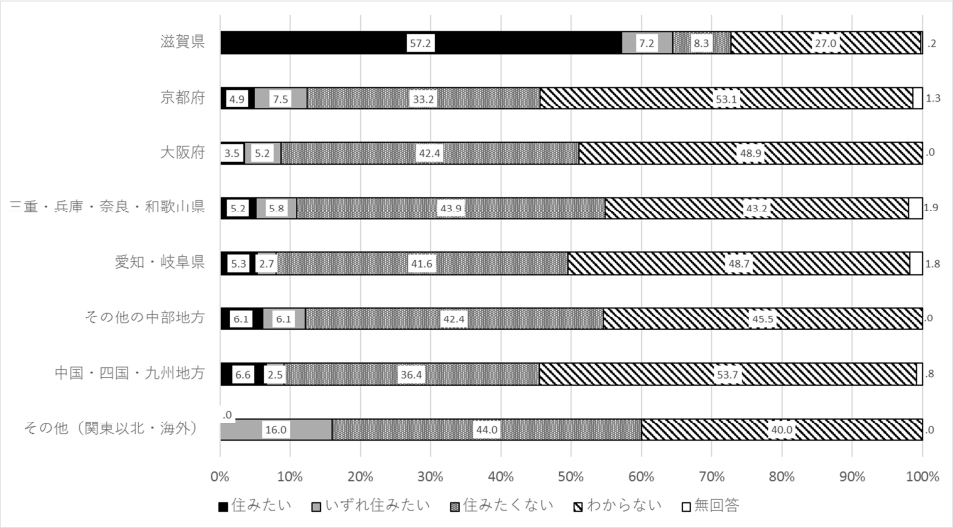
滋賀県内への定住に関する意識について、住みたい、あるいはいずれ住みたいと答えている回答者は４分の１程度であり、全体として多いわけではない（図 4-1）。しかし、まだわからないと答えている人が約４割を占めることから、このような人々がどのようにして住む場所を決めていくのか、明らかにしていく必要がある。



卒業後の県内への居住の希望（n=1406）

県外からの学生で滋賀に定住希望は１割前後

男性よりも女性の方が住みたいと考えている人が多く、実家が滋賀県にある人が住みたいと答える割合が多い。学校別では、聖泉大学とびわこ学院大学・短期大学部と短期大学で滋賀県内への定住志向が強くなった。戦略的には、県外から来ている人が滋賀県に定住することが重要であるが、県外に実家のある人は、「住みたい」と「いずれ住みたい」を合計しても１割前後である。しかし、「わからない」と答えている回答者も 40%～50%程度いることから、将来の居住を決めていく要因を明らかにする必要がある。

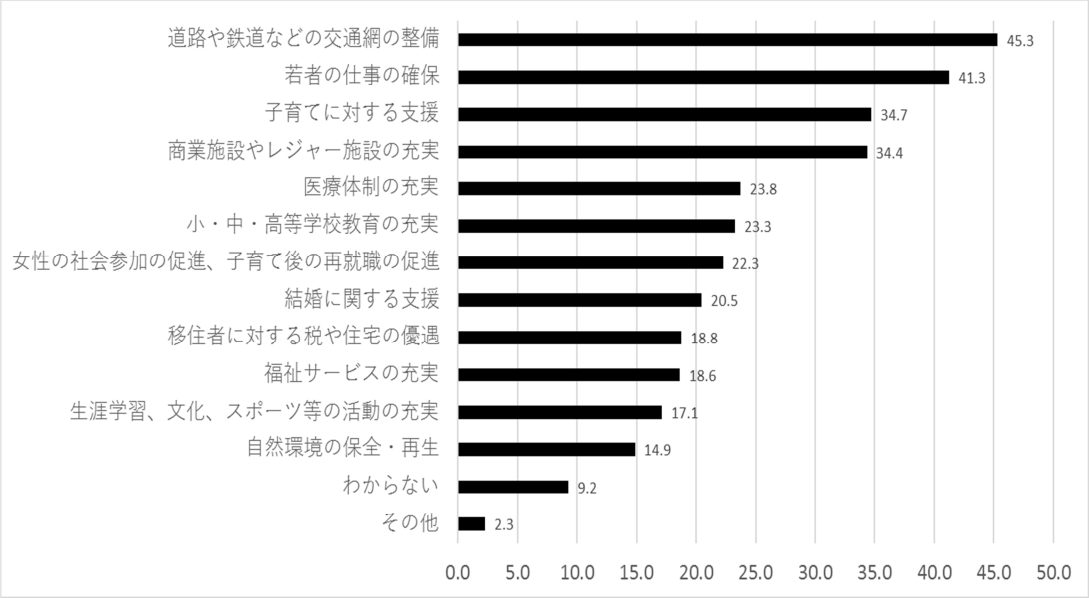


実家の所在地別の県内への居住の希望

定住のための改善分野は交通網の整備が第一位

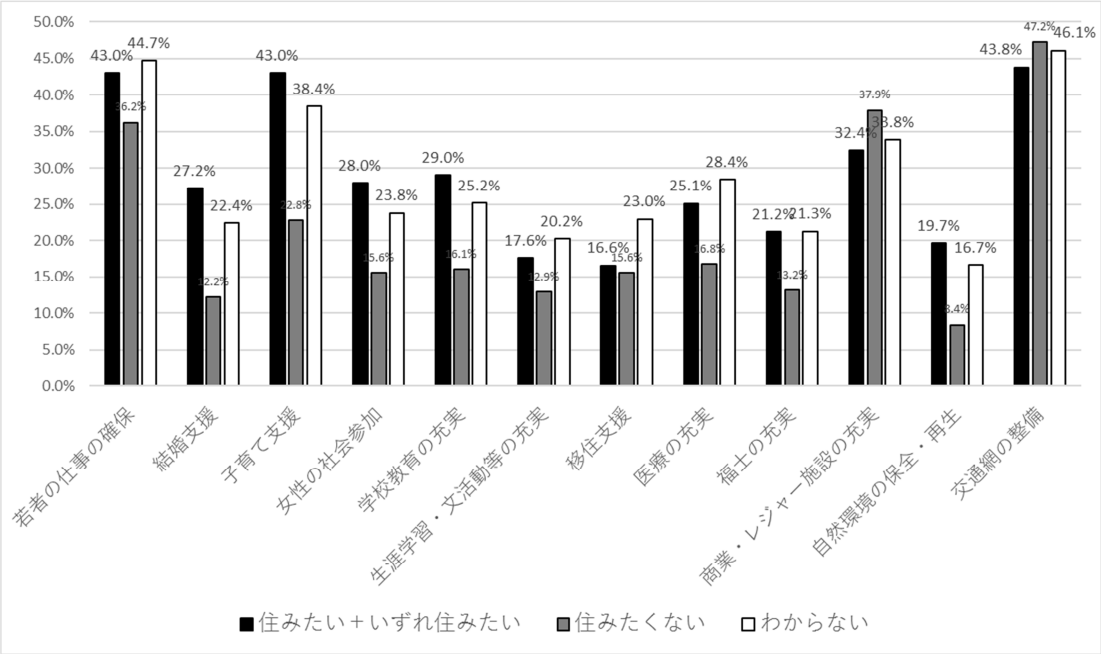
住みたいと考えている回答者にとっては、滋賀県は家族や友人がいて人間関係が豊かなことに加えて、大都市へのアクセスが良く、自然環境が豊かである点が魅力であるようだ。

一方で、もし県内で住むとしたら改善して欲しい分野をみると、道路や鉄道などの交通網の整備が最も多く、約半数の回答者が改善してほしいと考えている。そして若者の仕事の確保、子育て支援、商業施設といった項目が続く。



県内居住のために改善すべき分野（n=1406）

さらに、「住みたい」「いずれ住みたい」と考えている回答者が考える改善分野をみると、仕事の確保、結婚支援、子育て支援、女性の社会参加、学校教育の充実といった点を、それ以外の回答者より強く感じている。この結果を参考に若年層にとって住みやすい県にしていくことが望まれる。

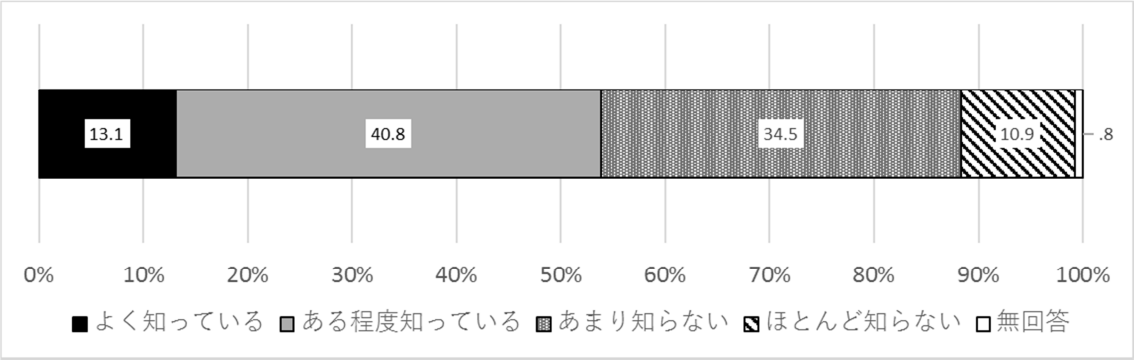


滋賀県への居住希望別にみた滋賀県の改善分野

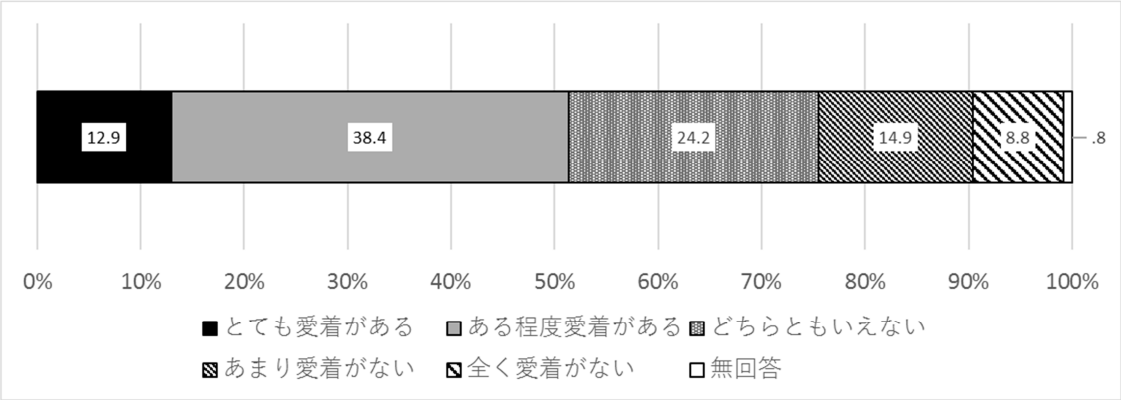
■ 滋賀県のイメージ

滋賀県についてよく知っているは１割強、ある程度知っているは４割、愛着も同程度

滋賀県についての認知度や愛着の程度では、回答者の約半数が他の人に比べて滋賀県について知っており、また愛着を持っていた。この滋賀県に対する認知や愛着は短大生で強く、四年制大学では学年が上がるごとに認知や愛着が強くなる傾向にある。



滋賀県に対する相対的認知度（n=1406）



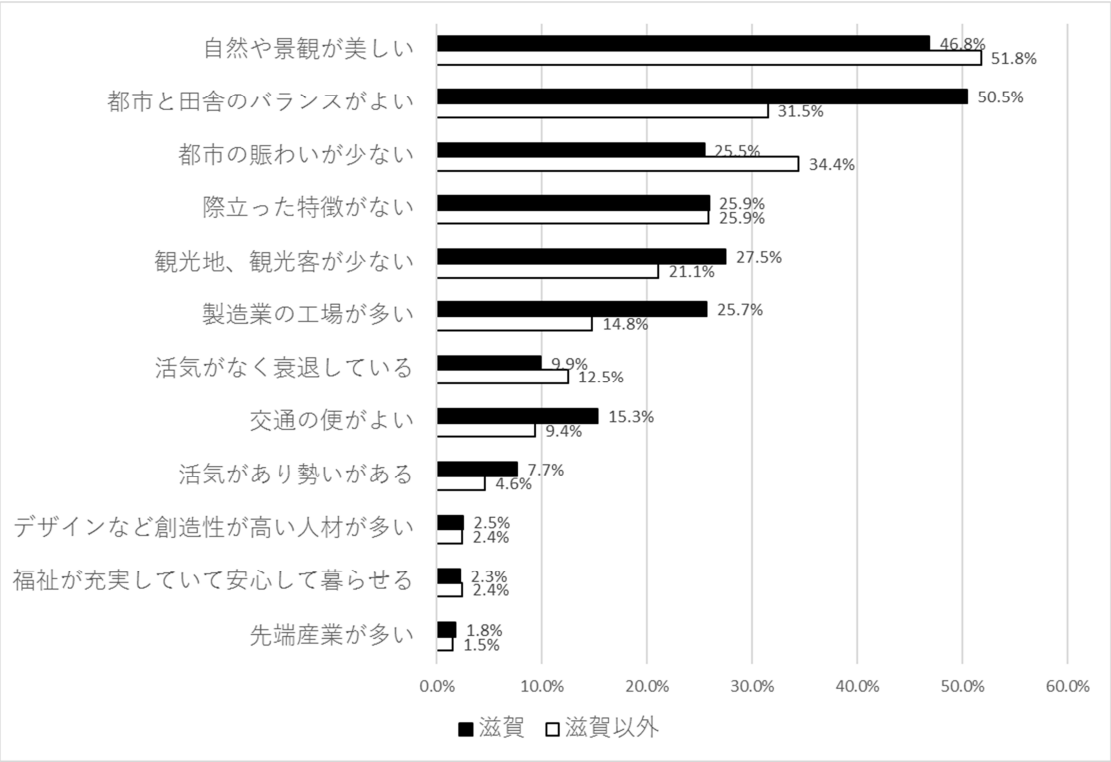
滋賀県に対する愛着度（n=1406）

滋賀県についてのイメージは、自然や景観の良さと創造性・先端産業の不足

滋賀県のイメージについて、第一にあげられたのは自然や景観の良さであった。また都市と田舎のバランスの良さも優れた点にあげられたが、一方で都市の賑わいが少ないというイメージも上位にある。京都や名古屋といった大都市の中間に位置する滋賀県は、滋賀県以外から来ている学生にとっては、都市的な要素が足りていないと感じていることがうかがえる。

また創造性、先端産業などのイメージはほとんどなく、後述するように滋賀県内の企業について学ぶ機会も限定的であることと合わせて考えると、滋賀県内の創造性のある、ま

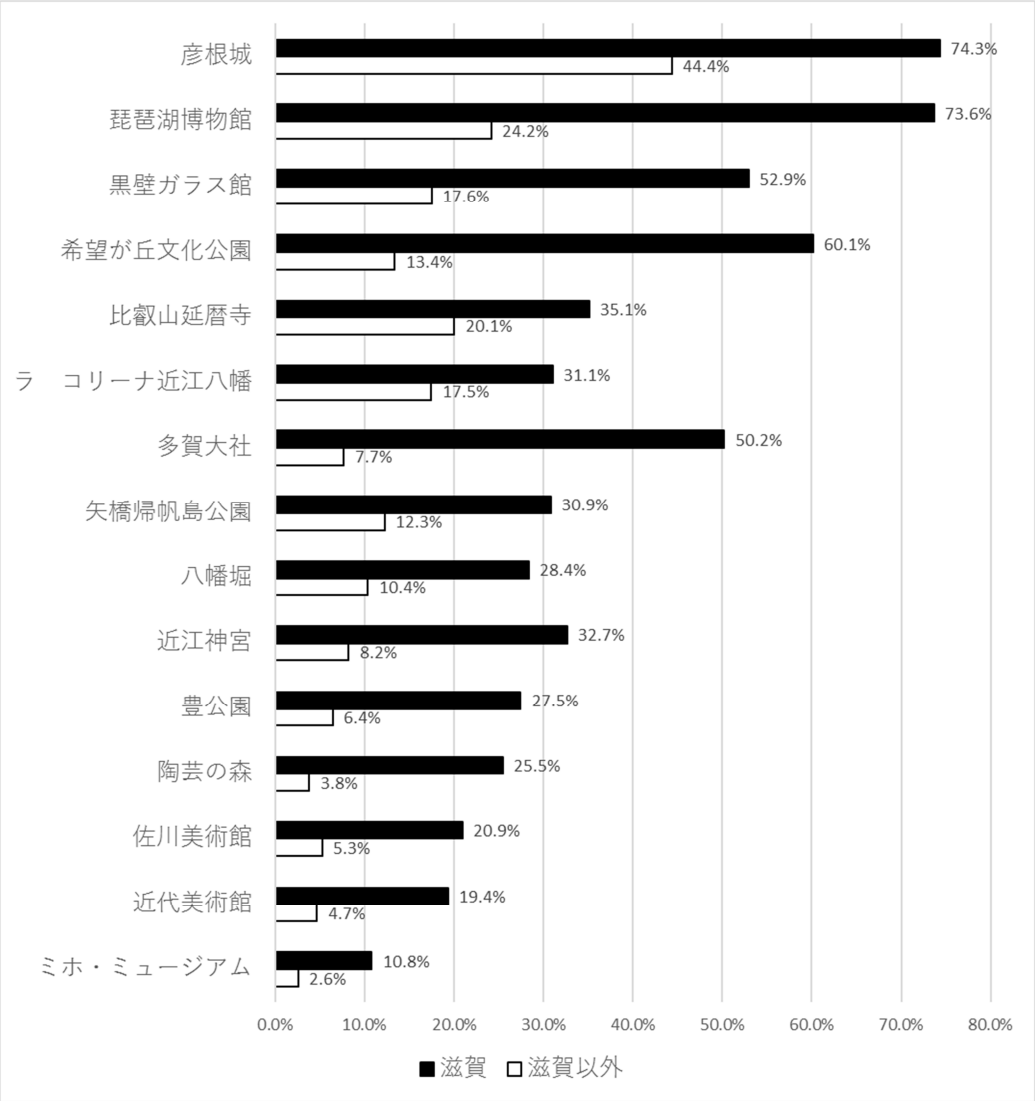
た先端的な産業について学ぶ機会が不足している可能性がある。



滋賀県についてのイメージ（実家の所在地別）

滋賀県内の観光地を訪れたことのある県外出身学生は約 2 割まで

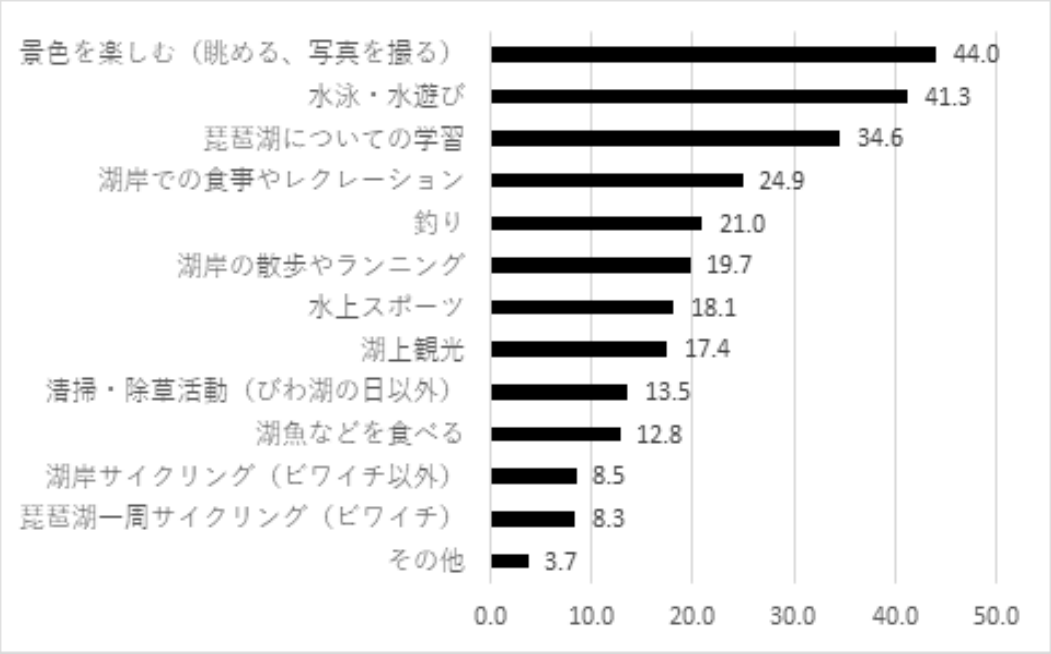
滋賀県で訪れたことがある場所については、彦根城や琵琶湖博物館が回答者全体の 4 割から 5 割ほどが訪れたことがあると答えたが、これは滋賀県に実家がある人が全体の割合を押し上げている。滋賀県以外に実家がある人に限定すると、それぞれの名所を訪れたことのある人の割合は、彦根城で 44.4%、琵琶湖博物館で 24.2%、その他の多くの観光地や博物館で 10%を下回っていたことから、滋賀県の大学に在籍しているとはいえ、滋賀県にある様々な観光地や博物館を訪れたことのある人は多くないようだ。



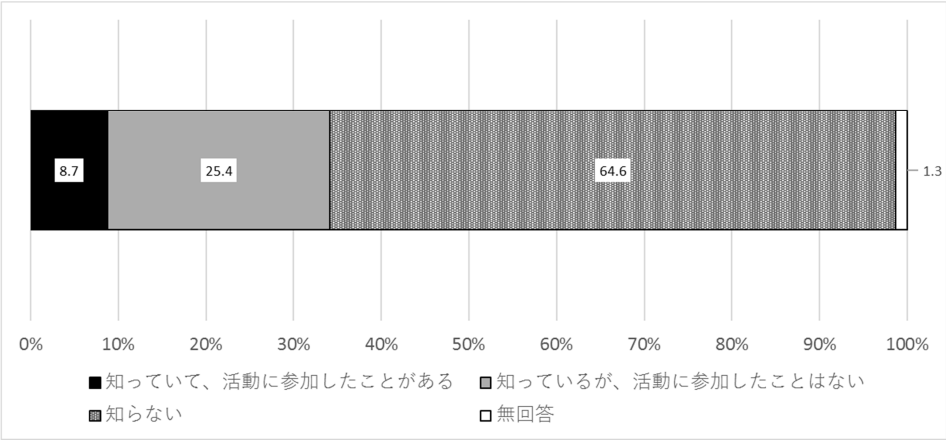
訪れたことがある観光地等（実家の所在地別）

多くの学生がびわ湖と関わりを持つが、「びわ湖の日」は知らない

滋賀県のシンボルであるびわ湖については、多くの学生が何らかの形で関わっている（図5-10）。一方で、湖岸の清掃活動に取り組む日である「びわ湖の日」の認知度についてみると、知らない回答者が多くを占め、実際に活動をしている学生はほとんどいなかったことから（図 5-9）、さらなる認知度の向上が求められる。



びわ湖とのかかわり（n=1406）

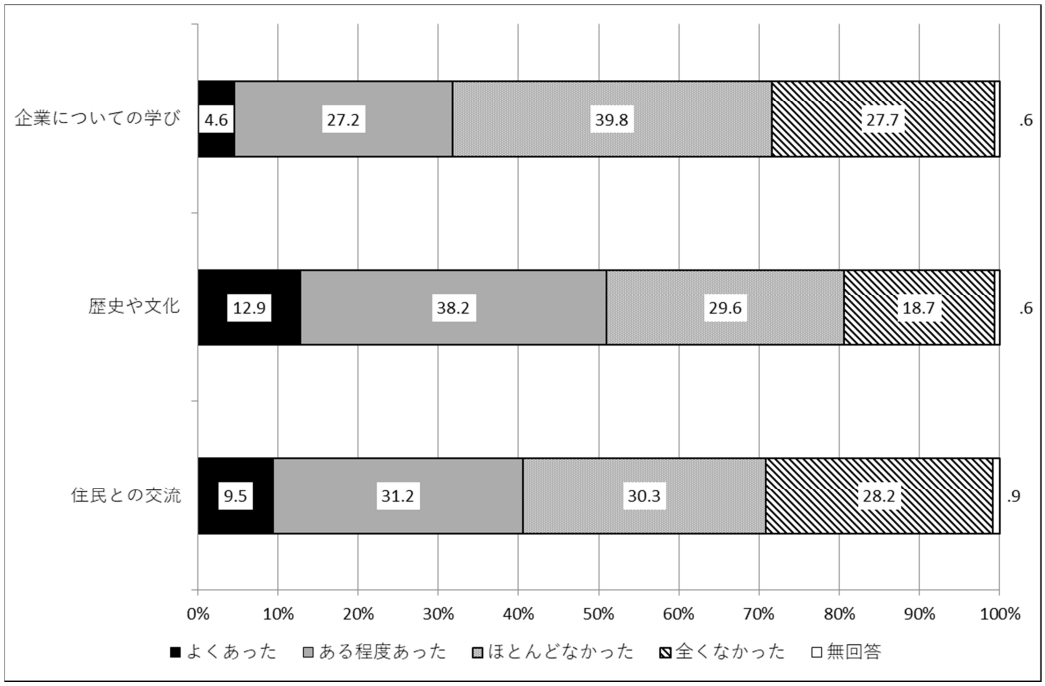


びわ湖の日の認知度（n=1406）

■　その他

約７割の学生が滋賀の企業について学ぶ機会がない

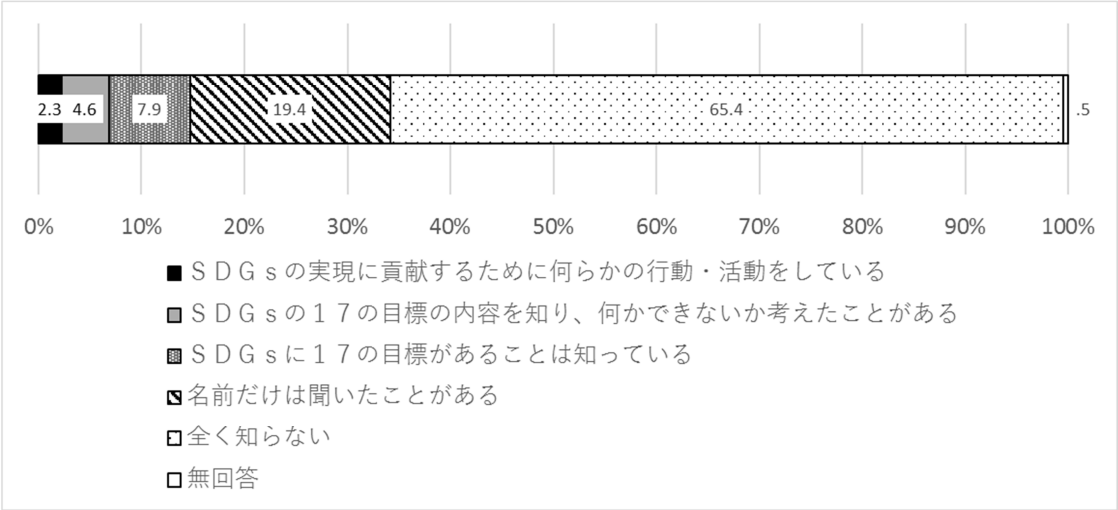
大学・短大で、滋賀の歴史や文化について学んだ学生は約半数であるが、住民との交流は約 4 割、企業についての学びに至っては約 3 割と滋賀県についての勉強する機会や住民との交流は多くないようである。県内企業について学ぶ機会があった回答者ほど、県内企業をよく知っている傾向がみられたことから、学びの機会を増やすことが重要である。



県内の企業、歴史文化の学習、住民交流の機会（n=1406）

ＳＤＧｓは、まだほとんどが知らない

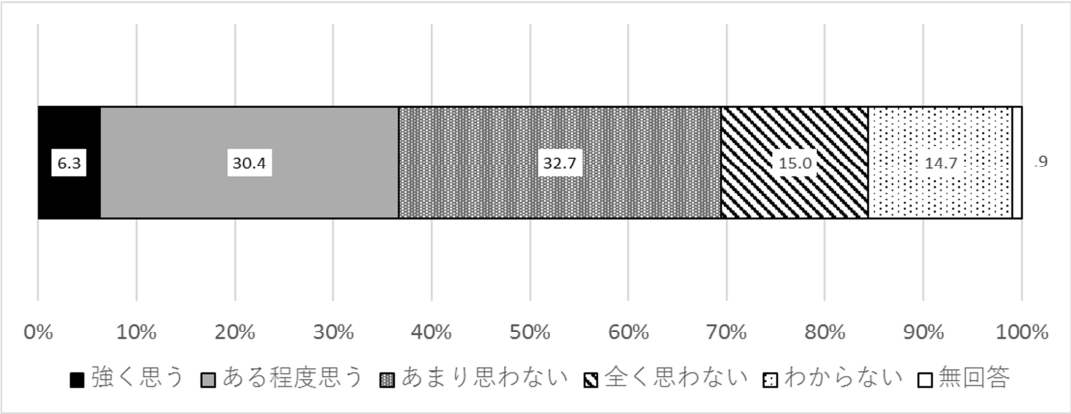
「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）」については、全く知らない回答者が 65.4%であり、名前だけ知っている回答者（19.4%）と合わせると約 85%であることから、ほとんどの学生はＳＤＧｓについて知らないようである



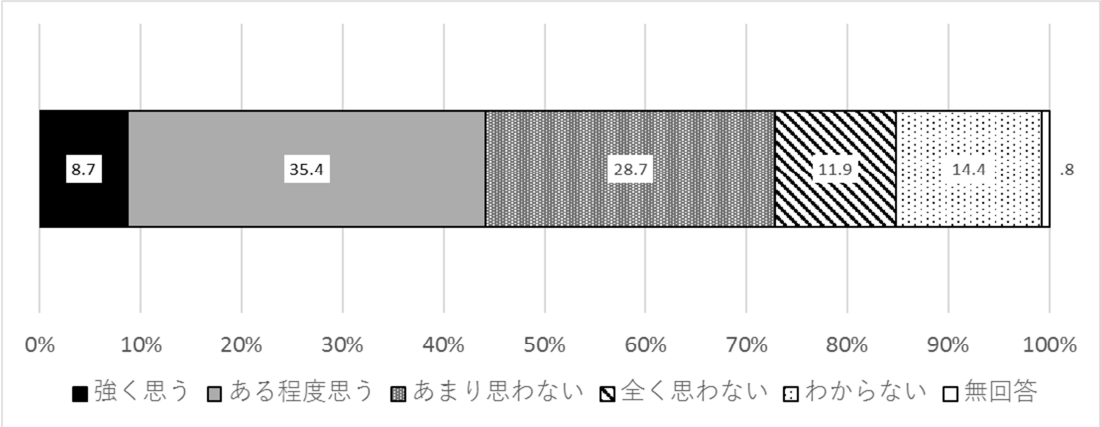
ＳＤＧｓの認知度（n=1406）

農山村住民との交流活動への参加意向は約 4 割

農山村におけるボランティア活動については、参加したいと思う回答者は 36.7%であるのに対し、そう思わない回答者は 47.7%で積極的な回答者の方が少ない（図 6-8）。一方、農山村住民との交流になると、参加したいと思う回答者は 44.1%で、そう思わない回答者が 40.6%で、若干参加したい人が多い。



農山村ボランティアへの参加意向（n=1406）



農山村住民との交流への参加意向（n=1406）

３．提言

３－１．滋賀県内大学生の就職場所の選択傾向と県内定着に向けた取り組み

滋賀県立大学名誉教授　　仁連　孝昭
（環びわ湖大学・地域コンソーシアム顧問）

滋賀県内の 12 大学・短大の学生を対象に実施された「滋賀県への若者の定着等に関する大学生・短期大学生への意識調査」（2017 年 11 月 1 日～12 月 1 日）に基づき県内大学生の県内への就職および居住に関する意識を分析し、若者の滋賀への定着を促すためにどのような取り組みが求められているかについて検討をおこなった。

1.　人口の社会移動と若年世代

滋賀県は昭和 42（1967）年以降長らく人口が増加を続けてきたが、平成 26（2014）年には前年比で人口が減少し、人口増加県から人口減少県になった。人口の自然動態は人口構成の高齢化と出生率の低位安定により自然増から自然減への転換は避けられず、平成 28（2016）年には自然減に転じた。これは滋賀県のみならず日本全体に共通して見られる傾向であり、人口減少を見据えた社会のビジョンをつくることが求められている。

しかし、人口の社会移動は人口の自然動態とはまったく性格の異なる問題である。基本的に過度な人口の社会増減は人口の集積する地域と人口の流出する地域の両方に軋轢、混乱あるいは衰退を招くものであり、適切な水準を維持することが必要である。国立社会保障・人口問題研究所の『第 8 回人口移動調査』（2016 年 7 月 1 日実施）によると、5 年前の居住地が現住地と異なる 5 歳以上の人の割合は 22.4%であり、それは 1991 年の第３回調査から低下、上昇を繰り返しながらも低下傾向にあり、県域を越える移動は 1991 年の 8%から 2016 年の 5%へと一様に低下してきている。社会が成熟期に入るにともない、人口移動も安定してきている。

このように、人口全体としての移動率が低下してきているにもかかわらず、地方圏から大都市圏とりわけ東京圏へ人口移動が集中するパターンが生まれてきているのが現在の傾向である。なぜそのような移動パターンとなったのか、雇用の場の集中と入学・進学時の移動の両側面から考えることができる。まず、経済活動の大都市圏への集中にともない雇用の場が大都市圏に集中してきたことが上げられる。県域を越え、地方圏から大都市圏へ移動するのは、入学・進学と就職を契機にすることが多く、そのような機会は人生の青年

表1.1　年齢階層別過去5年間における現住地への移動理由

年齢	過去5年間の異動者割合(%)	移動理由									
		1位	(%)	2位	(%)	3位	(%)	4位	(%)	5位	(%)
15-19歳	18.2	入学・進学	37.4	家族の移動に伴って	19.7	住宅事情	19.2	その他	5.5	生活環境場の理由	3.4
20-24歳	31.2	入学・進学	31.6	就職	18.3	住宅事情	8.1	結婚	7.4	その他	7.1
25-29歳	46.1	結婚	27.6	住宅事情	13.7	就職	9.9	その他	6.4	転職	6.3
30-39歳	42.5	住宅事情	27.8	結婚	19.0	その他	8.0	子育て環境上の理由	7.8	生活環境場の理由	7.3
40-49歳	20.3	住宅事情	27.0	転勤	11.3	結婚	10.0	生活環境場の理由	8.2	子育て環境上の理由	7.5
50-64歳	10.8	住宅事情	28.1	転勤	14.6	その他	11.7	生活環境場の理由	10.3	親と同居	6.9
65歳以上	5.5	住宅事情	31.3	生活環境場の理由	14.4	その他	14.1	子と同居	9.8	健康上の理由	5.3
総数	18.2	住宅事情	25.5	家族の移動に伴って	10.8	結婚	9.9	その他	8.4	生活環境場の理由	7.7

資料：社会保障・人口問題研究所（2018）『第8回人口移動調査』

期に集中し、入学・進学と就職の場が大都市圏に集中することによって、いったん大都市圏へ移動すると県域を越えた移動機会が少なくなるのではないかと考えられる。

『第 8 回人口移動調査』が示す、年齢階層別の過去 5 年間における現住地への移動理由は（**表 1.1**）、15-19 歳で入学・進学が 1 位で 37.4%、20-24 歳で入学・進学がこれも 1 位で 31.6%、就職が 2 位で 18.3%となり、この移動は県域を越えた移動のみの理由ではないが、15-24 歳の移動は生涯を送る場所を選択する上で、決定的に大きな要因となっていることを示している。25 歳以上になると移動理由の上位が結婚、住宅事情、転勤、生活環境上の理由となってくるので、これらの移動では転勤を除いて県域を越えるような移動が少なくなると考えられ、また転勤についても県域を越える場合には単身赴任という形を取ることもしばしばである。またすべての年齢層全体の移動理由は住宅事情が 1 位で 25.5%、家族の移動に伴ってが 2 位で 10.8%、結婚が 3 位で 9.9%となっており、年齢を経るほど県域を越える移動が少なくなると想定される。その意味で、若い世代の移動を引きつけることが地域の活力を持続させる上でとりわけ重要な課題となっている。

滋賀県への他県からの転入者数と滋賀県から他県への転出者数の最近の傾向（**表 1.2**）は、2013 年に転入超過から転出超過に転換し、その後転出超過者数は減少してきているが、転出超過の状態が続いている。なかでも、20～24 歳の年齢層の転出傾向が最も強く、全体として転出超過になる前から、転出超過となっている。それに次ぐのが、25～29 歳の年齢層であり、2012 年から転出超過となっている。30～39 歳の年齢層は、滋賀県全体としての転

表1.2 滋賀県年齢階級別転入転出人口数（人）

	総数			0～9歳			10～19歳		
	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過
2010年	26,793	24,477	2,316	3,031	2,369	662	1,954	1,745	209
2011年	27,639	24,525	3,114	3,124	2,274	850	2,225	1,845	380
2012年	26,456	25,173	1,283	2,942	2,364	578	1,940	1,657	283
2013年	25,699	25,842	-143	2,769	2,419	350	1,835	1,690	145
2014年	27,434	33,320	-5,886	2,439	2,946	-507	1,934	2,865	-931
2015年	27,302	29,403	-2,101	2,579	2,481	98	1,992	1,943	49
2016年	27,354	28,151	-797	2,551	2,372	179	2,101	1,932	169
2017年	28,044	28,563	-519	2,475	2,270	205	2,161	2,053	108

	20～24歳			25～29歳			30～39歳		
	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過
2010年	4,172	5,006	-834	4,889	4,617	272	6,677	5,558	1,119
2011年	4,458	5,273	-815	5,077	4,483	594	6,742	5,528	1,214
2012年	4,207	5,115	-908	4,811	4,931	-120	6,627	5,707	920
2013年	4,064	5,211	-1,147	4,829	5,044	-215	6,217	5,753	464
2014年	5,751	6,608	-857	5,302	6,155	-853	6,007	7,389	-1,382
2015年	4,713	6,367	-1,654	5,136	5,727	-591	6,386	6,342	44
2016年	4,925	6,207	-1,282	5,200	5,498	-298	6,128	5,931	197
2017年	5,477	6,456	-979	5,245	5,603	-358	6,149	5,831	318

	40～49歳			50～59歳			60～69歳		
	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過	転入	転出	転入超過
2010年	2,723	2,389	334	1,389	1,272	117	1,083	861	222
2011年	2,636	2,331	305	1,349	1,207	142	1,040	866	174
2012年	2,702	2,594	108	1,260	1,211	49	1,041	869	172
2013年	2,864	2,665	199	1,277	1,277	0	905	973	-68
2014年	3,028	3,686	-658	1,406	1,752	-346	816	924	-108
2015年	3,065	3,182	-117	1,428	1,560	-132	1,054	982	72
2016年	3,001	3,092	-91	1,456	1,470	-14	951	887	64
2017年	3,066	2,987	79	1,530	1,598	-68	885	903	-18

資料：住民基本台帳人口移動報告（70歳以上は省略）

入超過を牽引してきたが、2013 年以降それは大幅に減少し、20～29 歳の年齢層の流出をカバーすることができなくなっている。また、すべての年齢層で転入超過が小さくなってきているが、30～39 歳の年齢層は転入者数の減少、40～59 歳の年齢層では転出者数の増加がその原因となっている。

さらに、地域間の転入・転出関係を 2017 年の地域間の転入転出人口で見てみると（**図 1. 1**）、滋賀県への転入人口から滋賀県からの転出人口を差し引き、純転出地となっているのは、東京圏、名古屋圏および北陸圏であり、その中でも東京圏への純転出が 2017 年の 1 年間で 1,000 人を超えている。３つの大都市圏である東京圏（茨城県，埼玉県、千葉県、東京都、

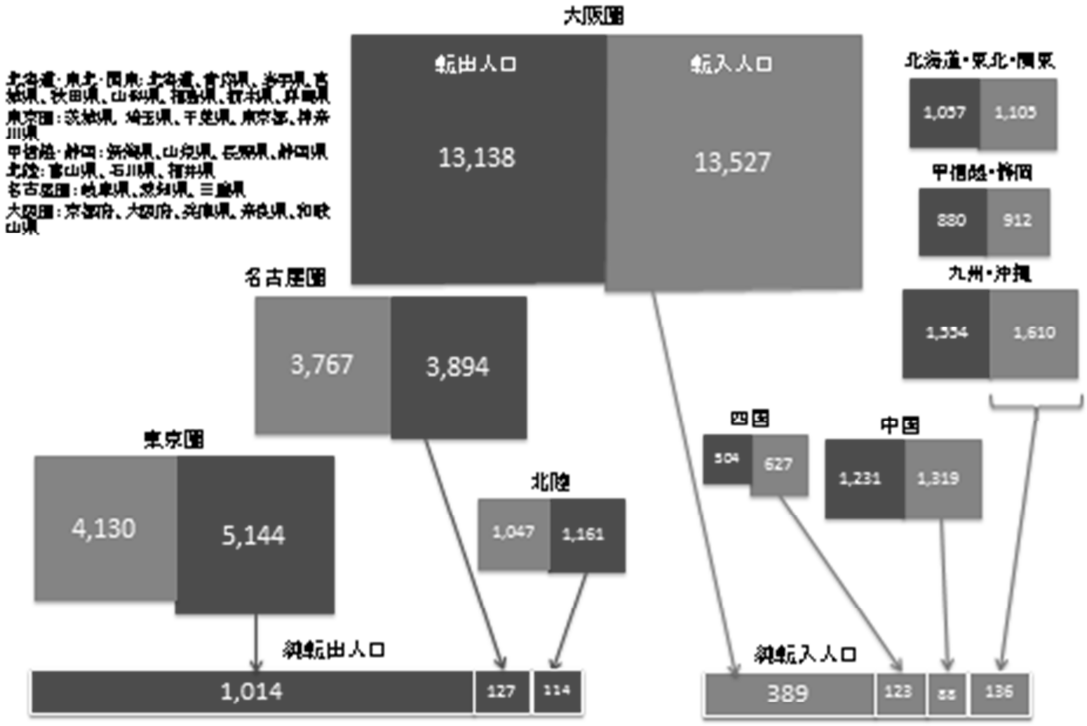


図1.1 滋賀県の地域間転入転出人口の状況（2017年）

神奈川県）、名古屋圏（岐阜県、愛知県、三重県）、大阪圏（京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県）との間の転出入を比較すると、大阪圏との間の転出入が最も大きく年間でそれぞれ 13,000 人規模であり、次いで東京圏との間で 4,000 から 5,000 人規模、名古屋圏との間で 4,000 人弱の転出入がある。概して都市圏との間の人口移動が多く、中でも近接している大阪圏との人口移動が大きい。都市圏との間で人口移動が大きいのは当然であるが、対東京圏では純転出（流出）人口が 1,000 人の規模であり、転出人口のほぼ 2 割となっており、滋賀県から他地域への人口流出の主要な行き先となっている。大阪圏との間では、純転入（流入）となっており、大阪圏内で滋賀県はまだ人口吸引力を持っていると言えるが、東京圏、名古屋圏そして北陸に対して人口流出が起きている。この転入転出人口のデータは年齢を考慮したものではないが、20～29 歳の年齢層が入学・進学および就職で移動する機会が多いことを考え合わせると、東京圏への人口流出の多くがこの年齢層で占められていると推測することができる。

全体として、滋賀県では 20～29 歳の年齢層の人口流出が大きく、将来の人口と産業に及ぼす影響は無視できないものである。この年齢層の県内定着を促すために、魅力的な入学・進学と就職の機会を県内に整えていくことが何よりも重要であると考えられる。以下、「滋賀県への若者の定着等に関する大学生・短期大学生への意識調査」を用いてこれらの動向を分析する。

2.　　県内大学の特徴

若者が地域を移動する契機は、入学・進学および就職であり、県内にある大学は県内に若者を定着させる重要な機会を提供している。現在、滋賀県内に 12 の大学・短大があり、それぞれの大学が特色を持ち、それぞれ特色のある学生を迎え入れている。各大学・短大の出身地別（実家の所在地別）学生割合（**図 2.1**）をみると、大雑把に 3 つの大学・短大群に分けることができる。

第 1 グループは滋賀県内の出身学生が 7 割以上を占める私立大学群であり、びわこ学院大学・短期大学部、滋賀短期大学、聖泉大学、滋賀文教短期大学がこのグループに入る。地元への就職をめざす地元出身者の進学先となっている大学・短大であり、他の大学・短大と比べて女子学生の割合が高いのも特徴である。これらの大学の卒業生の就職先が女性の割合が高い医療、福祉、幼児教育・保育関係が多いのも地元就職を目指す女子学生が多いことを頷かせる。

第 2 グループは滋賀県内の出身学生が 3 割から 4 割台の国公立大学群である。滋賀医科大学、滋賀県立大学、滋賀大学がそれにあたる。これらの大学では、滋賀県出身学生に続いて、京都府、大阪府をはじめ愛知県、岐阜県を含む近隣県からの出身学生が多い。自宅に近い国公立大学を希望する学生の進学先として位置づけられる。

第 3 グループは滋賀県内の出身者が 1 割から 2 割台の私立大学群であり、このグループ

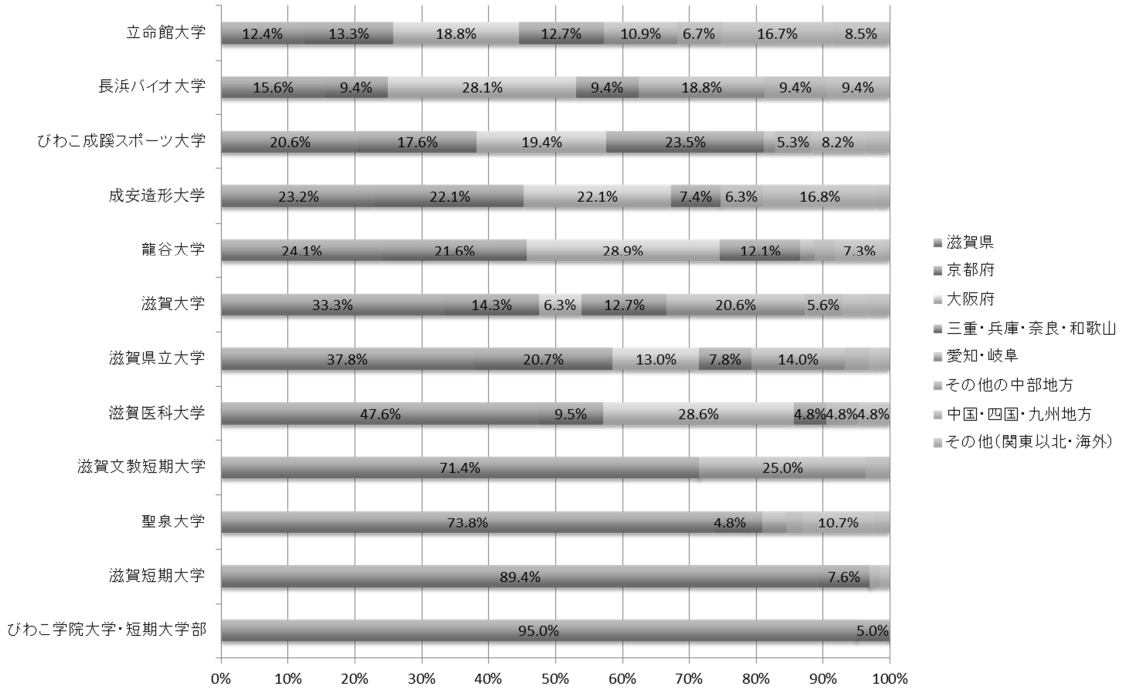


図 2.1　県内大学の出身地別学生割合

は大規模大学と専門性の高い単科大学からなっている。前者は龍谷大学と立命館大学であり、後者は成安造形大学、びわこ成蹊スポーツ大学、長浜バイオ大学である。大規模大学は規模が大きいゆえに、学生数も多く、学生の出身地域も広がり、その分滋賀県出身の学生割合が低くなっている。また、専門性の高い単科大学は専門性が高いゆえに、滋賀県内出身学生だけでなく他府県から広く学生を受け入れているが、その範囲は近隣県がほとんどである。

以上のように、学生の出身地別に県内大学を見てみると、3 つのグループに分かれるが、地元就職という点から見ると、県内企業・事業所への就職希望学生が多数を占める第 1 グループの大学と、就職場所にはこだわらない学生が多い第 2、第 3 グループの大学に分かれる（**表 2. 1**）。第 1 グループでは県内企業・事業所への就職希望がほぼ半分から 7 割を占め、場所にこだわらない就職を希望する学生は 1 割から 2 割に過ぎない。第 2 グループでは県内企業・事業所への就職希望が 2 割前後であり、場所にこだわらない就職希望の学生は 3 割前後となっている。第 3 グループでは県内企業・事業所への就職希望は多くて 1 割程度からそれ未満となり、場所にこだわらない就職希望の学生が第２グループの学生より高く 4 割から５割になっている。

第 1 グループの大学は県内への就職意欲の強い学生、中でも女子学生にとって無くてはならない進学先となっている。また、第２グループの大学は県内出身学生にとって重要な進学先を提供している。第 3 グループの大学は近畿圏を中心に広く学生を受け入れ、滋賀のキャンパスで学生生活を送る若者を確保している。いずれのグループの大学もそれぞれ特色を持ち、滋賀県内、近畿圏そして広域からの学生を受け入れ、滋賀のキャンパスで学生生活を過ごす機会を若者に提供している。学生生活を滋賀で過ごすことは、滋賀を理解

表2.1　大学グループ別就職希望先（%）

0.5	大学・短期大学名	県内希望	県外希望	こだわらない
第1グループ	びわこ学院大学・短期大学部	70.0	5.0	10.0
	滋賀短期大学	63.6	10.6	18.2
	聖泉大学	44.0	16.7	20.2
	滋賀文教短期大学	50.0	21.4	21.4
第2グループ	滋賀医科大学	23.8	23.8	28.6
	滋賀県立大学	17.6	19.7	32.6
	滋賀大学	17.5	30.2	33.3
第3グループ	龍谷大学	7.8	23.3	47.0
	成安造形大学	1.1	28.4	49.5
	びわこ成蹊スポーツ大学	11.7	29.1	43.0
	長浜バイオ大学	6.3	21.9	53.1
	立命館大学	4.5	30.0	48.2

し、滋賀に愛着を持ち、滋賀で働くきっかけになるのではないかと考えられるが、後述するように今回の調査では県内就職、県内居住とも希望は多くない。滋賀へ若者の定着を促そうとするとき、滋賀のキャンパスで学ぶ学生にとって県内で就職すること自体が魅力的となることを最も優先させるべきであろう。

3. 県内出身学生の就職場所の選択傾向

滋賀県内の大学・短大の学生の中で出身地が滋賀県内の学生は、県内の企業・事業所に就職を希望する割合が滋賀県外出身の学生に比べて高い（**表 3.1**）。4 割超の学生が県内就職を希望している。条件次第で県内の就職を考えている学生を合わせると、ほぼ 6 割の学生になる。就職の場所にこだわらない学生の比率は他県から滋賀県内の大学に進学している学生よりも低いことからも、県内大学に在籍する県内出身学生は県内就職にこだわる割合が高いことがわかる。県内就職を意識して県内大学を選んでいるのであろう。

県内就職を希望している理由を「県内に就職したい」、「条件次第では県内に就職したい」と回答した県内出身学生（実家が県内にある学生）に質問したところ、最も多く選ばれた希望理由が「通勤の利便性」であり、次いで「実家から近い」「滋賀県への愛着」となっている（**表 3.2**）。また、県内出身学生の卒業後の居住先希望は**表 3.3** に表されているように、滋賀県内を希望している学生は 6 割近くになっている。これらからも分かるように、県内大学の県内出身学生は県内に居住し続けることを前提に大学・短大に進学し、また就職もそれを前提にしている学生が多数を占めている。

表3.1 出身地別就職希望地

出身地	県内の企業・事業所に就職したい		条件次第で県内の企業・事業所に就職してもよい		県外の企業・事業所に就職したい		就職の場所にはこだわらない		合計	
滋賀県	195	43.9%	71	16.0%	43	9.7%	134	30.2%	444	100.0%
近畿	25	4.1%	144	23.5%	157	25.7%	283	46.2%	612	100.0%
中部	2	1.1%	28	15.6%	81	45.3%	67	37.4%	179	100.0%
その他	3	1.8%	28	16.4%	67	39.2%	73	42.7%	171	100.0%
合計	225	16.0%	271	19.3%	348	24.8%	557	39.6%	1406	100.0%

表3.2 滋賀県内出身学生の県内就職の希望理由

	県内に希望の業種・職種がある	滋賀県への愛着	通勤の利便性	友人の近くにいたい	実家から近い	回答者総数
回答者数	67	113	184	39	138	266
回答者の選択率	25.2%	42.5%	69.2%	14.7%	51.9%	

表3.3　県内大学生の卒業後の県内居住希望

出身地	住みたい		いずれ住みたい		住みたくない		分からない		合計	
滋賀県	254	57.2%	32	7.2%	37	8.3%	120	27.0%	444	100.0%
滋賀県以外	45	4.7%	56	5.8%	382	39.7%	470	48.9%	962	100.0%

表3.4　県内県外出身別の県内で知っている就職先の候補数

	10社以上		5～9社		3～4社		1～2社		まったく知らない		合計
県内出身学生	14	3.2%	23	5.2%	97	21.8%	138	31.1%	165	37.2%	444
県外出身学生	37	3.8%	45	4.7%	146	15.2%	205	21.3%	519	54.0%	962

しかし、肝心の就職先となると候補にあがる数はそれほど多くない。**表 3.4** で見ると、県内の就職先候補を 5 社以上あげている学生は 1 割に満たず、その割合は県外出身学生と同等である。ここからすると、県内に就職を希望してもその候補となる就職先が限られていることを反映しているのかもしれない。その背景には、現在の県内就職が医療、福祉、幼児教育・保育関係に偏っていることがあるかもしれない（**図 3.1**）。

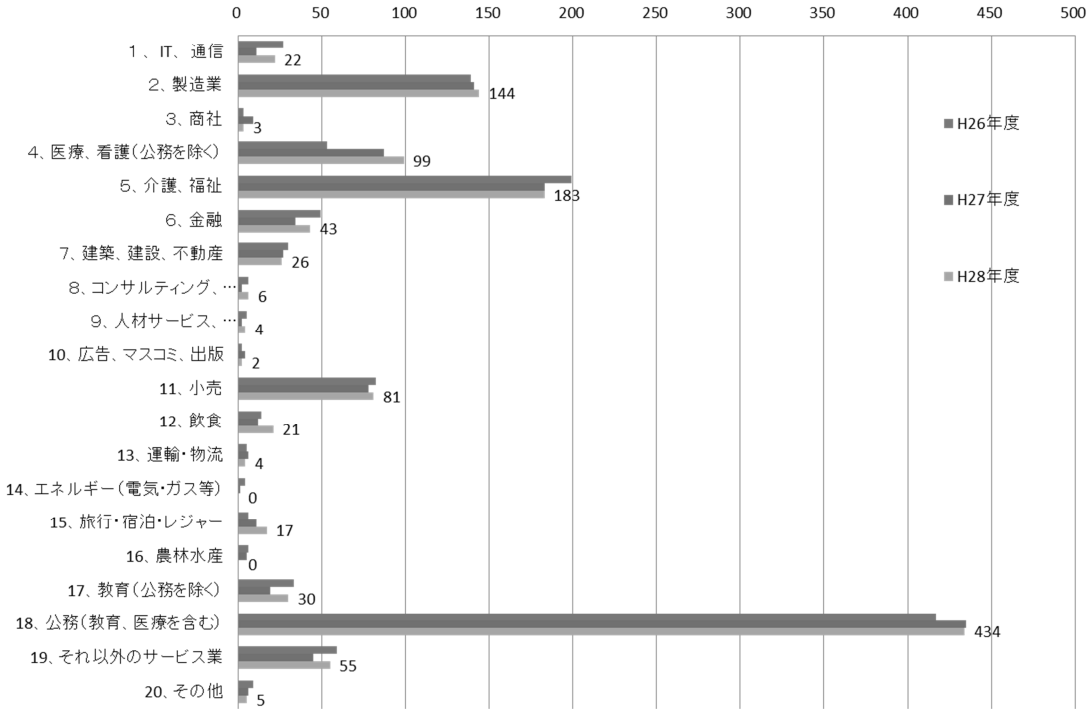


図3.1　県内大学から県内企業への新規学卒者就職者数
（環びわこ大学・地域コンソーシアム調べ）

県内に留まることを希望する県内出身者の県内定着を促すために、多様な業種・職種の就職先が拓かれていることが重要であり、またそれが同時に県内出身者の県内大学・短大への進学をも促すことに繋がるであろう。

4. 県外出身学生の就職場所の選択傾向

県内大学で学ぶ県外出身学生（実家が県外の学生）は県内出身学生とは反対に県内に就職したいという希望を持っていない。**表 3.1** に見るように県内出身学生の 43.9%が県内就職を希望しているのに対して、県外出身学生が滋賀県内の就職を希望するのは、近畿圏出身の学生で 4.1%、中部圏出身の学生で 1.1%、その他の地域出身の学生で 1.8%であり、他県出身の学生はほとんどが県内の就職を希望していないことがわかる。近畿圏出身者でわずかに県内就職希望者がいるのは、滋賀に近接した出身地の学生であると推定できる。大部分の学生が就職の場所にこだわらない、もしくは県外への就職を考えている。

県内大学で学ぶ県外出身学生が滋賀県外で就職を希望する理由のトップは「実家の近くにいたい」（44.3%）という理由であり（**表 4.1**）、これは県内出身学生が県内就職を希望する割合とほとんど変わらない。

また、滋賀県外への就職希望の理由として通勤の不便さを挙げている学生が京都府、大阪府出身の学生に多いところからすると、京都府や大阪府の実家から滋賀への通勤は不便であると考えている学生が多いと考えることができ、実家から通える範囲で就職を希望す

表4.1 滋賀県外で就職を希望する理由

出身地	県内に希望の業種・職種が無い		県内に有名企業・事業が無い		大都市や海外で働きたい		滋賀県から離れたい		通勤の不便さ		友人の近くにいたい		実家の近くにいたい		総数
滋賀県	17	39.5%	6	14.0%	17	39.5%	22	51.2%	6	14.0%	0	0.0%	3	7.0%	43
京都府	10	25.0%	6	15.0%	13	32.5%	6	15.0%	8	20.0%	0	0.0%	13	32.5%	40
大阪府	11	16.9%	8	12.3%	30	46.2%	8	12.3%	24	36.9%	5	7.7%	31	47.7%	65
三重・兵庫・奈良・和歌山	10	19.2%	6	11.5%	19	36.5%	6	11.5%	7	13.5%	3	5.8%	27	51.9%	52
中部地方	12	14.8%	10	12.3%	23	28.4%	12	14.8%	10	12.3%	2	2.5%	53	65.4%	81
その他	15	22.4%	11	16.4%	24	35.8%	12	17.9%	5	7.5%	2	3.0%	30	44.8%	67
滋賀県を除く地域計	58	16.7%	41	11.8%	109	31.3%	44	12.6%	54	15.5%	12	3.4%	154	44.3%	348

る学生が県外出身者の中にかなりの割合で存在するのであろう。さらに、「大都市や海外で働きたい」という理由を挙げている学生が大阪府出身学生に多いことを考え合わせると、県外出身学生も実家近くの就職を希望している学生がかなりの割合で存在していることが分かる。

県外就職を希望する理由として「県内に希望の業種・職種がない」をあげている割合が滋賀県出身の学生と比べて県外出身の学生は低い。これは、滋賀県内に就職を検討する就職先が無いという理由で県外就職を希望しているのではないことを示している。県外出身学生の県外就職希望は、自らの出身地で就職したいということの裏返しであろう。なお、理由の項目に「滋賀県から離れたい」という理由があるが、これは県内出身学生には意味のある項目であっても、県外出身学生にとっては理由としてはあまり意味がない。

表 3.1 のアンケート結果と合わせて考えると、県外出身学生のほぼ 4 割が就職の場所にこだわらず、同じくほぼ 4 割の学生が出身地近くでの就職を希望していると推察できる。就職場所にこだわらない学生と出身地近くへの就職にこだわる学生の割合はほぼイーブンになっている。

5. 学生の希望する業種・職種

就職希望先を県内に希望する学生と就職場所にこだわらない学生の就職希望業種を比較してみると、顕著な違いが見られる（**表 5.1**）。

県内就職希望者の希望業種は教育と医療・看護に極端に集中しており、希望業種の上位に入りにくい介護・福祉を希望する割合が相対的に高いのが特徴である。

それに対して、就職場所にこだわりを持たない学生は、多様な業種への就職を希望し、特に特定の業種に集中している傾向は見られない。また県外就職希望者は場所へのこだわりを持たない学生に比べて教育と医療・看護に比較的高い希望をしており、このグループには県内就職希望者に見られる実家に近い就職先を選びたいという傾向が表れているのかもしれない。

条件次第で県内の就職を希望している学生は製造業に対する希望が他に比べて高く、県内の製造業への就職を視野に入れていると考えられる。また、このグループでは IT・通信、行政、教育分野への就職希望の割合が相対的に高く、これらの分野への就職に魅力を感じていることがうかがえる。

表5.1　就職希望先別の希望業種

希望率	全体		県内就職希望		条件次第で県内就職希望		県外就職希望		就職場所のこだわりなし	
	業種	希望率	業種	希望率	業種	希望率	業種	希望率	業種	希望率
25%以上			教育	29.8%	製造業	30.7%				
			医療・看護	28.9%						
20%以上25%未満	製造業	21.1%							製造業	23.3%
15%以上20%未満	教育	19.6%			IT・通信	15.9%	教育	19.8%	その他	18.9%
	医療・看護	16.0%			行政	15.9%	製造業	17.0%	教育	17.4%
					教育	15.6%				
10%以上15%未満	その他	14.8%	介護・福祉	12.4%	その他	14.1%	医療・看護	14.7%	IT・通信	14.5%
	IT・通信	12.9%	製造業	10.7%	商社	13.3%	広告・マスコミ・出版	14.4%	医療・看護	12.9%
	商社	10.9%	行政	10.7%	医療・看護	13.3%	商社	13.5%	広告・マスコミ・出版	10.8%
	広告・マスコミ・出版	10.5%			農林水産	10.7%	その他	12.6%	商社	10.6%
					広告・マスコミ・出版	10.0%	IT・通信	11.5%	農林水産	10.1%
8%以上10%未満	行政	9.6%	その他	8.9%	金融	8.9%	金融	9.8%	旅行・宿泊・レジャー	9.2%
	農林水産	9.0%			エネルギー(電	8.1%	旅行・宿泊・レ	8.9%	その他のサービス	8.6%
	金融	8.1%					農林水産	8.9%		
							行政	8.3%		

大企業、中小企業あるいは公共機関などの就職先の組織形態別の希望先を大学別に見ると（**表 5.2**）、県内出身学生が多数を占めている第 1 グループの大学では、中小企業と公共機関への就職希望が多い。これは地元への就職を希望していることが反映しているとみることができる。

国公立大学からなる第 2 グループの大学では、大企業と公共機関への就職を希望する学生が多い。滋賀医大は医療系学部、滋賀県立大学は看護系学部、滋賀大学は教育系学部を備えていることから公的機関への就職希望が多いことが分かるが、このグループでは大企業への就職希望が多いのが共通した特徴である。その中でも滋賀県立大学は中小企業を希望する学生が相対的に多い。

県内出身学生の割合が低い大規模私立大学と専門性の強い私立大学からなる第 3 グループの学生は、全般的に大企業への就職希望が多いが、大学によって少し異なる傾向を示している。龍谷大学は大規模大学の中で中小企業への就職希望者が相対的に多い大学であり、成安造形大学と長浜バイオ大学は大企業より中小企業への就職希望者が多い。両大学の専

表5.2　大学・短大別の希望就職先（組織形態別）

		大企業		中小企業		ベンチャー企業		公共機関		その他		合計	
		度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率
第1グループ	びわこ学院大学・短期大学部	2	10.0%	2	10.0%	0	0.0%	7	35.0%	3	15.0%	20	100.0%
	滋賀短期大学	7	10.6%	21	31.8%	0	0.0%	6	9.1%	8	12.1%	66	100.0%
	聖泉大学	7	8.3%	6	7.1%	2	2.4%	23	27.4%	9	10.7%	84	100.0%
	滋賀文教短期大学	0	0.0%	6	21.4%	0	0.0%	7	25.0%	7	25.0%	28	100.0%
第2グループ	滋賀医科大学	4	19.0%	0	0.0%	0	0.0%	6	28.6%	5	23.8%	21	100.0%
	滋賀県立大学	47	24.4%	35	18.1%	2	1.0%	39	20.2%	13	6.7%	193	100.0%
	滋賀大学	25	19.8%	14	11.1%	9	7.1%	51	40.5%	10	7.9%	126	100.0%
第3グループ	龍谷大学	63	27.2%	48	20.7%	9	3.9%	36	15.5%	9	3.9%	232	100.0%
	成安造形大学	7	7.4%	29	30.5%	3	3.2%	3	3.2%	12	12.6%	95	100.0%
	びわこ成蹊スポーツ大学	42	23.5%	23	12.8%	7	3.9%	19	10.6%	43	24.0%	179	100.0%
	長浜バイオ大学	6	18.8%	9	28.1%	3	9.4%	4	12.5%	3	9.4%	32	100.0%
	立命館大学	153	46.4%	53	16.1%	14	4.2%	38	11.5%	23	7.0%	330	100.0%

門分野の特徴が表れていると考えられる。

なお、いずれの大学でもベンチャー企業へ就職を考える学生は少ないが、就職希望先として 1 つだけ選べという設問に答えた数字なので、これだけでベンチャー企業への関心を持っていないと判断することはできない。

しかし、新たに事業を創設すること（起業）について関心を持っている学生が相当程度存在していることが分かる（**表 5.3**）。約 4 人に 1 人の学生が起業に関心を持っている。

その中で興味深いのは、地元出身の学生が多く地元就職指向である第 1 グループの学生の関心度の高さである。聖泉大学と滋賀文教短期大学の学生は「とても関心のある」学生が相対的に多く、びわこ学院大学・短期大学部と滋賀短期大学の学生は「ある程度関心がある」学生の比率が高い。就職場所については冒険しないが、仕事では冒険をしてみたいという意欲を表しているのかもしれない。

第 2 グループでは滋賀医科大学、第 3 グループではびわこ成蹊スポーツ大学の学生が他の大学の学生に比べて一段と起業への関心が高い。医療やスポーツという専門分野で学生自身が新たな事業を起こす機会があると感じているのかもしれない。

表5.3 起業への関心度

		とても関心がある		ある程度関心がある		あまり関心が無い		全く関心がない		合計	
		度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率
第1グループ	びわこ学院大学・短期大学部	1	5.0%	7	35.0%	1	5.0%	10	50.0%	20	100.0%
	滋賀短期大学	3	4.5%	14	21.2%	28	42.4%	21	31.8%	66	100.0%
	聖泉大学	6	7.1%	17	20.2%	24	28.6%	37	44.0%	84	100.0%
	滋賀文教短期大学	2	7.1%	5	17.9%	10	35.7%	11	39.3%	28	100.0%
第2グループ	滋賀医科大学	1	4.8%	8	38.1%	5	23.8%	7	33.3%	21	100.0%
	滋賀県立大学	5	2.6%	34	17.6%	68	35.2%	85	44.0%	193	100.0%
	滋賀大学	6	4.8%	25	19.8%	41	32.5%	52	41.3%	126	100.0%
第3グループ	龍谷大学	12	5.2%	46	19.8%	82	35.3%	92	39.7%	232	100.0%
	成安造形大学	4	4.2%	18	18.9%	49	51.6%	23	24.2%	95	100.0%
	びわこ成蹊スポーツ大学	18	10.1%	43	24.0%	58	32.4%	59	33.0%	179	100.0%
	長浜バイオ大学	1	3.1%	5	15.6%	12	37.5%	14	43.8%	32	100.0%
	立命館大学	17	5.2%	66	20.0%	96	29.1%	149	45.2%	330	100.0%
合計		76	5.4%	288	20.5%	474	33.7%	560	39.8%	1406	100.0%

起業意識向上のために重要なことについては、起業への関心あるなしにかかわらず、どの学生も「大学・短大の起業教育」をトップにあげている（**表 5.4**）、しかも起業に関心のある学生ほどそれをあげていることから、現状ではあまり大学・短大で起業教育が実施されていないのではないかと想定される。学生の起業への意欲を大学側が十分に受け止められていないのではないであろうか。

表5.4 起業意識向上のために重要なこと

起業への関心度	大学・短大における起業教育		ベンチャー起業でのインターンシップ		同級生や先輩との交流会		ベンチャー経営者や支援者との交流会		資金調達や販路開拓などに対する公的支援		合計	
	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率
とても関心がある	51	67.1%	35	46.1%	36	47.4%	29	38.2%	29	38.2%	76	100.0%
ある程度関心がある	153	53.5%	127	44.4%	126	44.1%	105	36.7%	100	35.0%	286	100.0%
あまり関心が無い	249	52.8%	181	38.3%	145	30.7%	140	29.7%	170	36.0%	472	100.0%
全く関心がない	261	47.1%	167	30.1%	154	27.8%	156	28.2%	189	34.1%	554	100.0%
合計	714	51.4%	510	36.7%	461	33.2%	430	31.0%	488	35.2%	1,388	100.0%

6.　県内への就職を促す取り組み

具体的な県内就職に向けた取り組みとして大いに効果があるものとして学生が評価しているものは（**表 5.5**）、全体として「県内企業におけるインターンシップの拡大」24.5%、「県内企業における有給での長期インターンシップの実施」22.6%が相対的に高い。また、「県内の就職を条件とした奨学金の返済に対する補助」が格段に高く、35.8%の学生があげている。インターンシップの充実はほぼすべての大学の学生が大いに効果があるとしているが、奨学金返済補助に関しては、第 1 グループと第 2 グループの大学の学生が大いに効果があるとしている率が特に高い。その他の項目については全体としての評価は相対的に低いが、大学によっては効果の高い項目としてあがっている。「県内企業の魅力や経営・採用に関する豊富な情報提供」に関してはびわこ学院大学・短期大学部の学生が高い評価

表5.5　県内就職に向けた大いに効果がある取り組み

		県内企業の魅力や経営・採用に関する豊富な情報提供		県内の魅力的な生活に関する豊富な情報提供		県内企業の合同就職説明会・面接会の開催		県内企業におけるインターンシップの拡大		県内企業における有給での長期員インターンシップの実施		学生と経営者とのフランクな交流会の実施		県内の就職を条件とした奨学金の返済に対する補助		計	
		度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率	度数	率
第1グループ	びわこ学院大学・短期大学部	6	30.0%	3	15.0%	4	20.0%	6	30.0%	4	20.0%	7	35.0%	10	50.0%	20	100.0%
	滋賀短期大学	13	19.7%	12	18.2%	17	25.8%	19	28.8%	12	18.2%	11	16.7%	20	30.3%	66	100.0%
	聖泉大学	14	16.7%	16	19.0%	20	23.8%	24	28.6%	21	25.0%	17	20.2%	38	45.2%	84	100.0%
	滋賀文教短期大学	2	7.1%	1	3.6%	3	10.7%	2	7.1%	4	14.3%	3	10.7%	8	28.6%	28	100.0%
第2グループ	滋賀医科大学	5	23.8%	6	28.6%	2	9.5%	3	14.3%	6	28.6%	5	23.8%	13	61.9%	21	100.0%
	滋賀県立大学	40	20.7%	27	14.0%	51	26.4%	49	25.4%	46	23.8%	37	19.2%	82	42.5%	193	100.0%
	滋賀大学	26	20.6%	16	12.7%	24	19.0%	27	21.4%	24	19.0%	29	23.0%	36	28.6%	126	100.0%
第3グループ	龍谷大学	43	18.5%	37	15.9%	58	25.0%	62	26.7%	54	23.3%	48	20.7%	73	31.5%	232	100.0%
	成安造形大学	15	15.8%	8	8.4%	11	11.6%	30	31.6%	23	24.2%	20	21.1%	47	49.5%	95	100.0%
	びわこ成蹊スポーツ大学	28	15.6%	26	14.5%	27	15.1%	43	24.0%	43	24.0%	34	19.0%	66	36.9%	179	100.0%
	長浜バイオ大学	5	15.6%	4	12.5%	7	21.9%	8	25.0%	6	18.8%	9	28.1%	11	34.4%	32	100.0%
	立命館大学	48	14.5%	57	17.3%	60	18.2%	72	21.8%	75	22.7%	60	18.2%	99	30.0%	330	100.0%
合計		245	17.4%	213	15.1%	284	20.2%	345	24.5%	318	22.6%	280	19.9%	503	35.8%	1406	100.0%

を与えている。「県内の魅力的な生活に関する豊富な情報提供」に関しては滋賀医科大学の学生が高い評価を与え、「県内企業の合同就職説明会・面接会の開催」に関しては滋賀短期大学、滋賀県立大学、龍谷大学の学生が高い評価を与え、「学生と経営者とのフランクな交流会の実施」に関してはびわこ学院大学・短期大学部と長浜バイオ大学の学生が高い評価を与えている。一律の取り組みではなく、学生の特性に応じたきめ細かな取り組みが必要とされているようである。

また、合同就職説明会・面接会について、学生が参加する上で最も重視しているのは「参加する企業の数が多いこと」と「会場までのアクセスの良さ」であるようである（**表 5.6**）。このように就職希望学生の利便性を配慮した合同就職説明会・面接会の開催を学生は求めているようである。

奨学金返済補助に関しては、県内出身者で県内就職志向が強い学生ほど効果が大きいと考えるのは、それが自己に有利というだけでなく、現在の県内就職業種の給与水準や雇用の安定度にも関連があると考えられる。また、県外出身で条件次第で県内の就職を希望している学生は県内の製造業への就職を視野に入れていて、ＩＴ・通信、行政、教育分野にも関心が高いことから、補助は強く背中を押す効果があると考えられる。

さらに、奨学金返済補助は製造業を主力とした滋賀県内の企業に学生が目を向ける大きなきっかけとなる。県内の中小製造業は、雇用吸収力が低く、学生にとっては認知しにくい存在である。就職先の検討候補としての県内企業の認知度は、「全く知らない」、「１～2社」で７５％を占めている。学内で県内企業について学ぶ機会が少ないのも問題であるが、より根本的には、学生が主体的に県内企業に目を向ける機会を提供する必要がある。そのために奨学金の返済補助制度は大きな効果をもつと考えられる。

表5.6　合同就職説明会･面接会への参加で重視する点

項目	度数	率
参加する企業の数が多い	895	63.7%
参加する大手企業の数が多い	532	37.8%
特定業界に限定するなど独自性がある	316	22.5%
ノベルティの配布がある	127	9.0%
会場までのアクセスが良い	630	44.8%
大学･短大から会場までの送迎バスがある	267	19.0%
土日に開催される	461	32.8%
併催されるセミナーや後援会等が充実している	301	21.4%
回答者数	1406	100.0%

7.　まとめと提言

これまで見てきたように、一般的に学生の 4 割程度は自らの出身地で働き居住したいと考えており、同じく 4 割程度の学生が場所にこだわらない就職を考えているとするのが妥当のようである。

表 3.3 では滋賀県出身学生の 6 割近くが卒業後滋賀県に住みたいという希望を示している。もともと滋賀県内の就職を希望して県内の大学に進学している学生の比率が高いことからすると、これはうなずける数字である。また、滋賀県以外の出身学生の 4 割近くが滋賀県に住みたくないことを表明している。これは自らの出身地に住みたいという意思を表明していると受け取ることができる。

このように、今回の調査から明らかになったことは、4 割の学生が地元志向優先、同じく 4 割の学生が（就職場所にこだわらない）職業志向優先、残り 2 割がそのどちらとも言えないという傾向を示していることである。出身地以外の地域そのものに魅力を感じてそこに居住したいと考える若い世代はほとんどいない。生まれ育った地域で生活することを選ぶか、やりたい仕事のできる場所で生活するのかのいずれかが大多数である。仕事や旅行を通じて様々な場所を知り、生まれ故郷とは異なる場所への居住（I ターン）を考えるようになるのは歳を経てからのことのようである。若者世代の地域定着を促すには、地元出身者の地元定着を促し、地元外出身者にとって魅力のある働く場をつくることに落ち着く。

このような傾向をふまえ、滋賀県内へ若者を定着させるために大学・短大卒業生の県内就職を促し、またそれを支える県内大学・短大への進学者を確保するために取るべき政策は、次のようになる。

(1)　地元就職を志向する県内学生のための多様な就職先の開拓とその見える化

(2)　県内企業と県内大学とのあいだのきめ細かな就職情報の共有とフィードバック（求職と求人のきめ細かなマッチング）

(3)　県内企業と県内大学の連携した取り組みの地元への周知

(4)　場所にこだわらない職業志向の学生を引きつける魅力的な業種・職種の開拓とその見える化

(5)　滋賀ならではの魅力的な働き方の学生への情報提供

2017 年度の滋賀県内の大学・短大への進学者数は 8,017 人であり、そのうち 4 分の 1 の 1,924 人が県内大学・短大に進学し、4 分の 3 の 6,065 人が県外の大学・短大に進学している（文部科学省『学校基本調査』）。県内の高等学校から大学・短大へ進学する者のうち 4

割が県内への就職を希望しているとすると約 3,200 人の新規学卒者が県内就職を希望していることになる。さらに、県内の大学・短大で学ぶ県外から進学してきた学生 6,093 人のうち約 2 割（条件次第で県内就職を希望する学生の割合）が県内に就職を希望するとすれば、その数は約 1,200 人となる。両方合わせて約 4,400 人の潜在的な県内就職希望者が存在すると想定してもおかしくない。

しかし、県内大学・短大からの県内事業所に就職したのは 2017 年度で 1,179 人（環びわ湖大学・地域コンソーシアム調べ）に過ぎない。もちろん県外の大学・短大からの就職者が他にもいるので、これがすべてではないが県内への潜在的な就職希望者を受け入れられていないと見るべきであろう。

このように見てくると、まず、県内出身学生の就職ニーズに応える雇用環境づくりを最優先して取りくみ、その上で就職場所にこだわりを持たない学生の滋賀への定着を促すことが求められるのである。何れにしても、医療・看護、教育、福祉系が県内就職の道として残されているという状況から、製造業を含め、IT・通信、広告・マスコミ・出版、商社、旅行・宿泊・レジャー、その他サービスなどの業種への県内就職の道が拓かれていることをしめす必要がある。そのため、県内大学と県内企業のこれまでの枠を越えた連携した取り組みが求められる。

３－２．大学生意識調査データから導かれる滋賀県での就職や定着に関する方策

滋賀大学　データサイエンス学部　　伊達　平和

１．はじめに

本提言は 2017 年 11 月から 12 月にかけて実施された「滋賀県への若者の定着等に関する大学生・短期大学生への意識調査」以下「本調査」）結果に基づき、滋賀県での若者の就職や定着について考えられうる方策についてまとめたものである。本提言は、調査報告書の単純集計を基にしているが、さらに変数間の関係をより統計的に検討した多変量解析の結果からも提言を行っている。これらの提言は可能な限りデータそのものから導かれることに限定しているため、単純なものが多い。そのため、滋賀県の特徴や実態を考慮した提言については、別稿の仁連氏の提言も参照されたい。

以下、本調査の結果に合わせて、２節で就職について、３節で起業について、４節に定住について、５節に滋賀県との関わりについて、それぞれの項目について提言を行う。なお、文章中の図表番号は第 2 章の「滋賀県への定着等に関する大学生意識調査の結果と分析」の番号に対応しており、番号の冒頭に「提」とついているものは本提言内の図表番号に対応している。

２．滋賀県内への就職を促す方策

本節では滋賀県内での就職について、第 2 章の分析結果をふまえ、多変量解析による再分析とその分析結果に基づいた提言を行う。

２－１．滋賀県内への就職希望の要因分析からみた方策

就職に関する意識についてみると、滋賀県内への就職希望者は条件付きの就職希望者まで含めると 35.3%であることから（図 2-5）決して少なくない学生が、滋賀県での就職を希望している。この就職希望者の特徴としては、聖泉大学やびわこ学院大学・短期大学部、滋賀短期大学、滋賀文教短期大学に在籍をしている学生や、滋賀県出身者、大学入学以前のこだわり、滋賀県に対する愛着などが関連していた。しかしこれらの変数は互いに関連しているため、他の要因の影響を考慮しても、それぞれの要因が関連しているといえるのか、検討する必要がある。

報告書の記述的な分析結果をふまえて、滋賀県内の就職希望者（条件付きの就職希望を含む）を二項ロジスティック回帰分析によって分析する。この分析では、ある要因が滋賀県内の就職希望に関連するか、他の要因の影響を除去した上で明らかにすることができる。関連すると考えられる要因としては、性別、学年、入学時のこだわり、実家の所在地、県内企業を学ぶ機会、県内の歴史・文化を学ぶ機会、県内住民との交流、そして滋賀県への

愛着を検討した。それぞれの変数は数値が大きくなるほど程度が大きくなるように整えている。表の読み方について、B は効果の大きさを表し、アスタリスク（*）の付いている変数が統計的に有意に関連をしている変数である[1]。数値の正負については、数値が正であれば滋賀県内での就職希望と関連し、負であれば希望しないことと関連すると解釈できる。

表提-1.　滋賀県内就職希望の二項ロジスティック回帰分析結果

	全体			大学学部生			大学院生			短大生		
	B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.		B	S.E.	
定数	-3.764	.326	***	-3.790	.349	***	-4.587	1.355	**	-4.341	1.605	*
女性	.099	.138		.105	.148		-.661	.577		1.160	.739	
学年												
１年生（参照）												
２年生	-.234	.190		-.214	.192		-	-		-	-	
３年生	-.424	.191	*	-.398	.193	*	-	-		-	-	
４年生	-.352	.221		-.335	.223		-	-		-	-	
院生	-.086	.267		-	-		-	-		-	-	
短大生	.017	.303		-	-		-	-		-	-	
入学時のこだわり												
滋賀県にこだわった	1.791	.233	***	2.048	.271	***	1.898	.845	*	.867	.775	
関西圏にこだわった	.992	.150	***	1.101	.163	***	-.075	.532		1.105	.866	
こだわりがなかった（参照）												
実家が滋賀県	.521	.168	**	.510	.183	**	-.094	.618		.611	.863	
県内企業を学ぶ機会	.311	.092	**	.312	.100	**	.023	.364		.567	.396	
県内の歴史や文化を学ぶ機会	-.052	.089		-.109	.097		.504	.330		-.045	.414	
県内住民との交流	.121	.081		.173	.088	*	-.284	.314		-.176	.358	
滋賀県への愛着	.451	.074	***	.434	.079	***	.916	.371	*	.519	.327	
n		1337			1152			98			87	
NagelkerkeR^2		.320			.313			.320			.266	

注）+p< .10 *p < .05 **p < .01 ***p < .001.　Bは偏回帰係数、S.E.は標準誤差

まず全体の分析結果をみると、学年において３年生では、１年生に比べて県内就職を希望する確率が下がる（表提-1）。その他の有意に関連している要因については、滋賀県や関西圏にこだわって入学すること、実家が滋賀県にあること、県内の企業を学ぶ機会そして滋賀県への愛着である。一方、県内の歴史・文化を学ぶ機会や県内住民との交流については就職希望に直接的に関連をしていないようだ。

次に、大学学部生、大学院生、短大生別に分析を行った。大学学部生の結果は全体の結果とほとんど変わらないが、県内住民との交流が有意に就職希望と関連している点が異な

1 サンプルサイズが調査の回答者数より少ないのは、使用する変数に欠損値がある回答者を除外しているためである。

っている。大学院生では、入学時に滋賀県にこだわったことと滋賀県への愛着が関連していた。短大生についてはこれらの要素との関連はみられなかった[2]。短大生で関連がみられなかった結果について、分析対象者の属性を確認すると、短大生の８割以上の実家が滋賀県にあり、大学・短大も滋賀県にこだわった人が６割いるなど、大学生・大学院生と比べると明らかに滋賀県に親しみのある層であることがわかる（付表提−１）。さらに、県内企業や文化を学ぶ機会や住民との交流の頻度、そして滋賀県への愛着も全ての要因が大学学部生や院生に比べると高い。滋賀県内への就職希望については、短大生が最も多い。以上のような短大生の特徴によって、大学生や大学院生で効果があった要因も、関連がみられなかったと考えられる。

以上の分析結果より、滋賀県内への就職希望を増やす方策を考える。大学学部生に限定すると、県内企業を学ぶ機会をより増やす必要がある。県内企業の情報に触れることによってはじめて、滋賀県での就職が現実的なものになるのではないだろうか。**加えて県内住民との交流も就職希望と関連していることをふまえると、地域住民との共同プロジェクトといった市民と交流ができるカリキュラムを作るなどの工夫を大学や地域社会が行う必要がある。最後に滋賀県への愛着を高めることも滋賀県内への就職希望を高めるには重要である。この点においては、大学院生も同様に、滋賀県への愛着心を高めることが重要である。**この最後の論点である愛着心についての詳細な分析は５－３で行っているのでそちらを参照されたい[3]。

２－２．滋賀県内への就職を促す取り組み回答からみた方策

２－１では、質問間の関連によって滋賀県内への就職にアプローチしたが、ここでは、滋賀県内の就職を促す取り組みについて直接尋ねた質問から、滋賀県内への就職を促進する方策について考える。本調査では、滋賀県内への就職を促すために効果があると回答者が考える取り組みについて尋ねているが、もっとも効果が高いと回答したのは県内への就職を条件とした奨学金の返済に対する補助であった（図 2-17）。この質問について就職希望の程度別にみると、条件付きで県内の企業に就職してもよいと考える学生が比較的多く選択していた（図 7-9）。条件付きの就職希望者は滋賀県内への就職の可能性はあるものの、確信が持てない人々である。よって、このような人々を滋賀県内への就職に水路づけるには、**奨学金の返済補助が、滋賀県内の企業に就職する学生を増やす一つの手段になる可能性がある**。

この他、合同就職説明会・面接会といった就活の機会をどのように企画・運営していくか、本調査が参考になる。回答者が就職説明会・面接会への参加を検討するにあたって重

---

[2] ただし、大学院生、短大ではサンプルサイズが 100 以下と少ないため分析結果は参考程度である。

[3] なお、短大生についてはそもそもの就職希望が高いため、別の予測モデルを立てる必要がある。

視することは、合同就職説明会・面接会に参加する企業の数が多いこと（66.3%）が最も重要である（図 2-18）。次いでアクセスが良い（44.8%）、大手企業の参加数（37.8%）といった項目が選ばれていた。一方でノベルティの配布（9.0%）といった付随する要素は選ばれていない。このことは、合同就職説明会・面接会に「行けばノベルティがもらえる」といった副次的な利益が参加者の動機になっているということではなく、就職活動の参考にするための実質的な側面を充実させることが求められていることを示している。よって、今後、**合同就職説明会・面接会を議論するときは、ノベルティの配布といった会の本質とは異なる部分にエネルギーを割くのではなく、企業数といった会の内容の実質的な側面に着目する必要がある。**

３．起業意識の向上を促す方策

本節では学生の起業意識の向上に寄与すると考えられる方策をまとめる。

本調査によると、起業に積極的な大学生は 25.9%であり（図 3-1）、決して少なくない数の学生が起業に興味を持っている。特に起業に興味関心を持っているのが３回生以上よりも、１・２回生、そして院生に多い（図 3-3）という傾向[4]があり、さらに、起業に関心がある層の過半数が「大学・短大における起業教育の実施」が起業意識の向上に重要だと考えている（図 7-12）ことからも、**起業教育においては第一に学部・院の初年次における起業教育の充実が求められる。**

さらに、起業教育に限定せずに県内企業について学ぶ機会を増やすことも、起業への関心を高めるかもしれない。例えば図 7-10 では、県内企業について学ぶ機会別に起業への関心の有無を分析しているが、県内企業について学ぶ機会があった人ほど、起業への関心の程度が強いという結果であった。もちろんこの結果は、もともと起業に関心のある人が、積極的に学内で県内企業のことを知ることができる機会を見つけて情報を集めているという逆の因果関係の可能性も否定できない。しかし、そもそも県内企業について学ぶ機会が「よくあった」と答える回答者が 4.6%、「ある程度あった」と答える回答者が 27.2%と、学ぶ機会があった学生が約３割程度しかいないことを考えると、仮に因果の向きが逆だったとしても、**県内企業について学ぶ機会を増やすことは決して間違った方向ではない**ように思われる。

最後に、ベンチャー企業に就職を希望している回答者は、大企業や中小企業志望者に比べて、起業に強い関心を持つ人が多かった（図 7-11）。そして、この層は起業意識向上のため重要なことがそれ以外の人々に比べると異なる傾向があった。先述したとおり、全体を見ると起業教育が重要だと答えていたが、ベンチャー企業の志望者は、起業教育よりも、

---

[4] 図 3-3 の結果について、「とても関心がある」と「関心がある」を関心がある層と考えた場合、差はそれほど大きくないことに注意する必要があるが、「全く関心がない」層に着目すると３年生と４年生で多い。よって、就職活動を行っている、あるいは終えた３年生、４年生にアプローチするよりも、考える余地のある１年生、２年生のうちに起業についての教育を行う必要があるだろう。

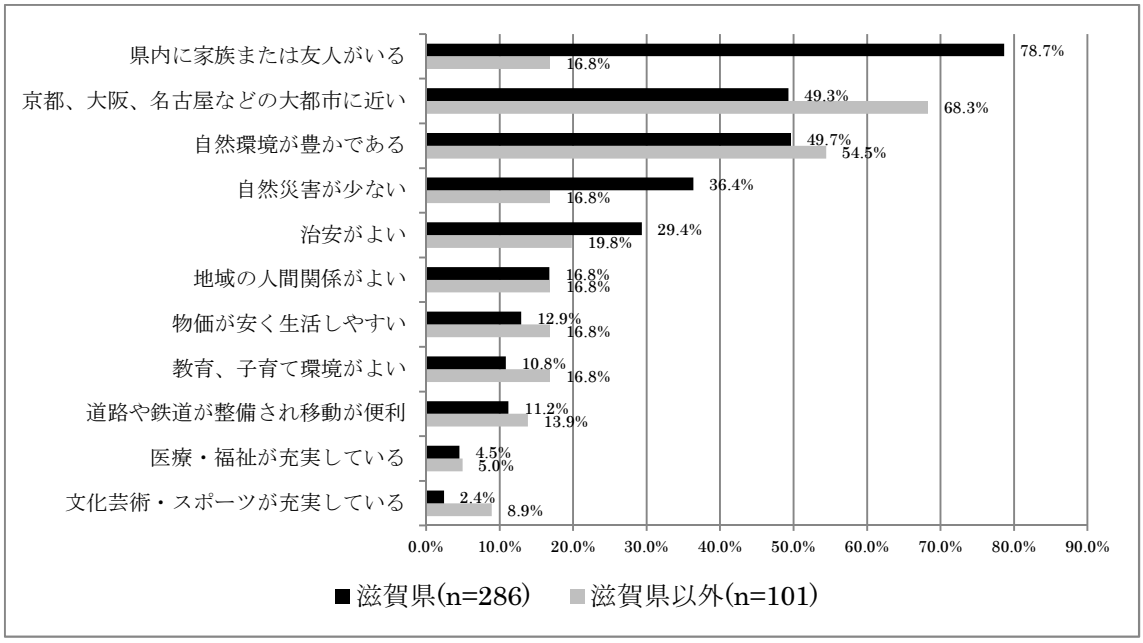
ベンチャー企業でのインターンシップ（61.2%）や起業を目指す同級生や先輩との交流会の実施（53.1%）の方が重要と考えていた（表 7-2)。ベンチャー企業の就職希望者をもっとも起業に関心がある層だと解釈するならば、彼らにとっては起業教育ではなく、インターンシップという起業に近い経験や、ネットワークの構築といったような実質的なサポートを求めている。以上のことより、**起業教育や県内企業について学ぶ機会の他にも、ベンチャー企業への就職を考え、将来的に起業をしたいと考えている学生に対しては、起業に直接つながるような支援をしていく**ことも必要である。

４．滋賀県内への定住を促す方策

本節では学生の滋賀県内への定住に向けて寄与すると考えられる方策をまとめる。

まず基本的な回答の結果を確認すると、滋賀県内への定住について、住みたい、あるいはいずれ住みたいと答えている回答者は４分の１程度であり、決して多いわけではない（図 4-1)。また、定住に興味がある人々の傾向をみると、男性よりも女性が多く（図 4-2)、実家が滋賀県にある人、そして短大生が住みたいと答えている(図 4-3)。また、住みたいと考えている回答者にとっては、滋賀県は家族や友人がいて人間関係が豊かなことに加えて、大都市へのアクセスが良く、自然環境が豊かであるという点が魅力的であるようだ(図 4-5)。しかし、定住の理由については実家が滋賀県にある人とそうではない人では異なる可能性が高い。

この点についてさらに詳しく見たものが図提-1 である。この図は滋賀県に「住みたい」「いずれ住みたい」と答えた理由について、実家が滋賀県か、それ以外かで分けている。この図によると、滋賀県に定住したい人のうち、滋賀県に実家がある人は人間関係で滋賀県に定住したい人と考える人が 78.7%と非常に多いことが分かる。一方、滋賀県に実家がない人で家族または友人がいることを理由にしている人は 16.8%と、ほかの理由と比べると少ない。滋賀県以外に実家がある回答者で、滋賀県に住みたいと考える理由は、大阪、名古屋などの大都市に近い点（68.3%）と自然環境が豊である点（68.3%）である。この 2 点は都市とある程度距離を取りながらも遠からず、かつ自然豊かな生活を送りたい、バランスがよい点が好まれている、あるいはそのような志向を持つ人をひきつけているといえるだろう。さらに、滋賀県内の改善して欲しい分野の質問をみると、全体的には道路や鉄道などの交通網の整備が最も多く、約半数の回答者が改善を進めてほしいと考えている（図 4-7)。これらの結果を合わせて考えると、**自然豊かな滋賀県を維持・発展させつつも、滋賀県内外へのアクセシビリティをさらに向上させていくことが、若年層を定着させるためには重要な要素だと考えられる。**



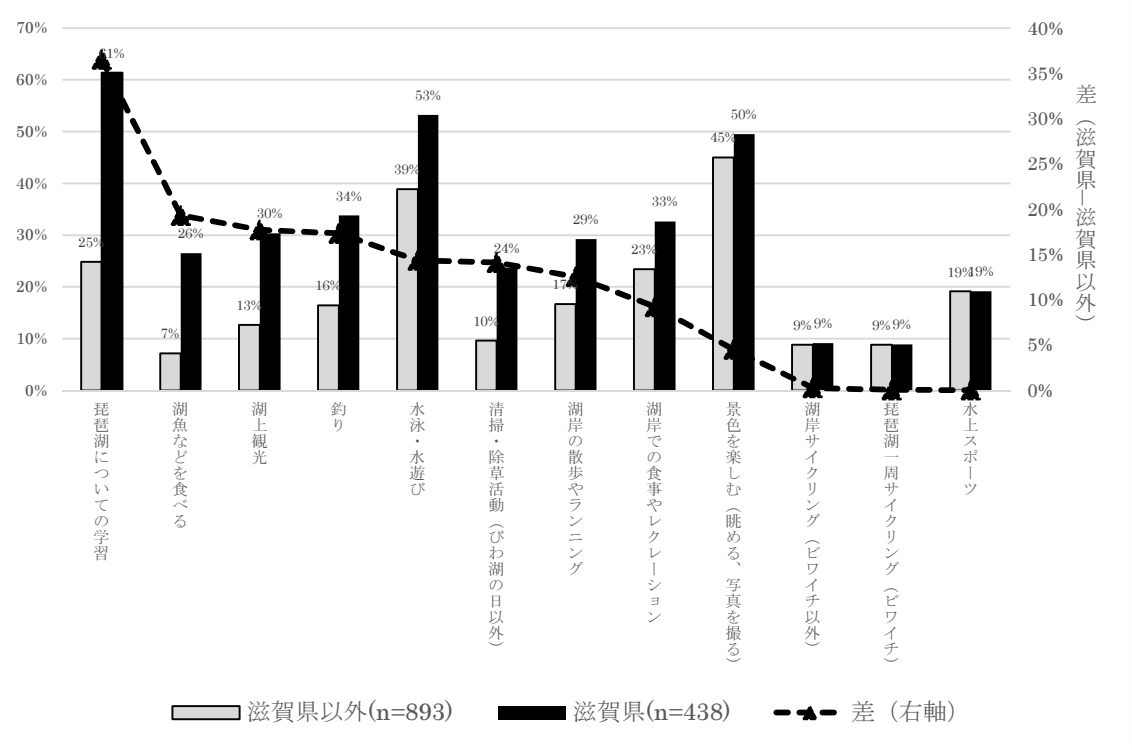
図提-1.　実家の所在地別の滋賀県に住みたい理由

５．滋賀県との関わりを促進する方策

本節では学生の滋賀県との関わりをさらに促進する方策について、びわ湖、観光地、愛着の３つの側面について提案を行う。

５－１．びわ湖との関わりの促進

滋賀県のシンボルであるびわ湖については、多くの学生がびわ湖と関わっており（図5-10)、全く関わったことのない学生は 77 名（5.5%）であった。また、びわ湖との関わりの種類の合計について分析を行ったところ、全体の平均は 2.6 種類であった。この数値を実家の所在地別にみると、滋賀県に実家があるグループの平均は 3.7 種類であったが、滋賀県以外に実家があるグループの平均は 2.2 種類とグループ間で約 1.5 種類の差がある。この差分について、さらに実家の所在地別にびわ湖との関わりをみると、びわ湖についての学習経験が最も差分が大きく、37 ポイントの差がある（図提-2)。続いて湖魚（19 ポイント)、湖上観光（18 ポイント)、釣り（17 ポイント）の順で滋賀県に実家がない人との差が大きい。一方景色を楽しむ（5 ポイント）ことは、実家の所在地と関係なく行っている。またサイクリングや水上スポーツについては、実家の所在地を関係なく行っていない。このことをふまえるならば、**特に滋賀県以外から滋賀県の大学に入学した層に向けて、びわ湖についての学習を行う機会を精力的に増やすことが求められる。**



図提-2　実家の所在地別のびわ湖との関わり

５－２．滋賀県内の観光地への関わりの促進

本調査は、滋賀県の有名な観光地への訪問経験を 15 か所について尋ねているが、滋賀県に実家がない人では、訪問経験が最も多い彦根城でも 44.4%であり、彦根城以外の観光地は 25%以下である（図 5-8）。また、行ったことのある観光地の合計について分析を行ったところ、全体の平均は 3.1 箇所だったが、滋賀県に実家があるグループの平均は 5.7 箇所、滋賀県以外に実家があるグループの平均は 2.0 箇所とグループ間に 3.7 箇所の差がある。さらに、滋賀県には、様々な観光地があるにもかかわらず、滋賀県のイメージとして観光地が少ないと考えている人は 23.1%（図 5-5）と 4 分の 1 近くいる。これらのことを総合的に考えると、**滋賀県の観光地について、滋賀県に実家がある人以外へのアピールを積極的にする必要がある**。さらに、観光地の中でも訪れる学生が少ないのは佐川美術館、近代美術館、ミホ・ミュージアムなどの美術館群や陶芸の森であり、滋賀県の美術的な財産に学生がほとんど触れていない（図 5-7, 図 5-8）。ミホ・ミュージアムや陶芸の森は甲賀市に位置するなど、アクセスがやや難しいことも影響しているかもしれないが、**滋賀県の美術的資源の存在をどのように学生に周知していくか、特に検討する必要がある。**

５－３．滋賀県への愛着心の向上

滋賀県への愛着心については、回答者の約半数が愛着心を持っていた（図 5-2）。この滋賀県に対する愛着心は短大生で強く、四年制大学では学年が上がるごとに愛着心は強くな

る（図 5-4)。滋賀県への愛着は就職希望にも影響する重要な要因であるため、この愛着の構造を重回帰分析によって詳しく分析する。この分析では、滋賀県への愛着と、関連すると考えられる要因（性別、学年、入学時のこだわり、実家の所在地、滋賀県内観光地への訪問数、琵琶湖とのかかわりの数、県内企業を学ぶ機会、県内の歴史・文化を学ぶ機会、県内住民との交流の頻度）との関連の強さを明らかにする。なお、愛着は５点尺度で点数が高いほど愛着が強く、その他の変数も数値が高ければ機会が多いなど、変数の順序は揃えてある。使用する変数の記述統計量は付表提-2 を参照されたい。

まずは回答者全体で分析を行い、次に実家の所在地別に分析を行う（表提-2)。全体の分析結果からは、男性に比べて女性が、１年生に比べて４年生や院生が、愛着度が高い。また、入学時のこだわりなど、その他の要因は全て愛着と関連がある。変数同士の効果の強さを比較できるβの値を参照すると、実家が滋賀県にあることが最も愛着と結びついているが（β=0.193)、そのほか、滋賀県内の観光地に訪問すること（β=0.166）やびわ湖と多様に関わること（β=0.134）も強い関連がある。

以上のように、様々な滋賀県との関わりが滋賀県への愛着を高め、もっとも愛着と関連しているのは、滋賀県に実家があることだということが確認出来た。しかしこれは「当然の事実」ともいえる。よって、実家の所在地別にみても、同じよう傾向が確認できるか分析を行った。分析の結果、観光地への訪問やびわ湖との関わり、また県民との交流が愛着と関連しているなど、全体の分析と大きな傾向は変わらないが、県内の歴史・文化を学ぶ機会は実家が滋賀県以外にある人でのみ関連をしている。

愛着心は２－１でも明らかになったように、滋賀県内との就職意識とも関連をしていることから、就職を考えるにあたって重要な心理的要因である。**この滋賀県への愛着を高めるには、滋賀県内の観光地に出向いてもらう、びわ湖との関わりを多くもつ、さらには県内住民との交流の機会を多く持つなど、滋賀県内での大学生の活動を支援することが求められる。特に実家が滋賀県以外にある学生には、積極的に県内の歴史や文化を学ぶ機会を与えることで、滋賀県により愛着を感じることができるのではないかと考えられる。**

最後に本分析と提言は、幾つかの課題があることを同時に示しておく。第１に愛着が強いために、滋賀県の観光地にいったり、びわ湖に行ったりするという逆因果の可能性である。第２に、今回は実家の所在地別に分析を行ったが、サブグループへの分割は例えば大学別など、様々なパターンが考えられる。第３に、本分析では、観光地への訪問やびわ湖との関わりなどの変数は単純に合計得点を用いたが、愛着と関連する活動のパターンを分析することも可能である。よって、今回の分析と提言は、滋賀県への愛着の構造を理解するための最初のベースとなる知見であることを念頭におかれたい。

表提-2　滋賀県への愛着の重回帰分析結果

	全体				実家が滋賀				実家が滋賀県以外			
	B	S.E.	β		B	S.E.	β		B	S.E.	β	
定数	1.859	.096		***	2.692	.177		***	1.737	.119		***
女性	.145	.054	.064	**	.031	.085	.018		.184	.068	.084	**
学年												
１年生（参照）												
２年生	.070	.075	.025		.169	.114	.077		.015	.097	.005	
３年生	.074	.074	.027		-.068	.129	-.027		.086	.091	.036	
４年生	.181	.087	.055	*	.107	.145	.037		.176	.108	.058	
院生	.359	.109	.082	**	.346	.163	.104	*	.343	.141	.082	*
短大生	.127	.120	.028		.195	.126	.084		-.145	.265	-.017	
入学時のこだわり												
滋賀県にこだわった	.379	.094	.120	***	.406	.111	.230	***	.211	.235	.028	
関西圏にこだわった	.210	.057	.091	***	.260	.112	.143	*	.195	.067	.090	**
こだわりがなかった（参照）												
実家が滋賀県	.472	.080	.193	***	-	-	-	-	-	-	-	-
観光地への訪問数	.064	.013	.166	***	.044	.015	.159	**	.098	.020	.173	***
びわ湖との関わりの数	.070	.014	.134	***	.051	.018	.152	**	.091	.022	.143	***
県内企業を学ぶ機会	.086	.036	.064	*	.081	.052	.082		.074	.048	.057	
県内の歴史や文化を学ぶ機会	.083	.035	.068	*	.021	.055	.022		.106	.045	.091	*
県内住民との交流	.106	.032	.090	**	.119	.050	.128	*	.100	.040	.087	*
n		1339				423				916		
調整済みR^2		.320				.161				.169		

注）+p< .10 *p < .05 **p < .01 ***p < .001.

注）Bは非標準化回帰係数、S.E.は標準誤差、βは標準化回帰係数

６．むすび

本調査の分析結果から、各項目について考えられる提言を記したが、全体を通じて言えることは**滋賀県の企業、歴史や文化をもっと大学生に伝える機会を増やすべき**だということである。目的によって関連する変数は異なっているが、企業を知ることによって滋賀県内への就職を検討し、また起業にも積極的になる可能性がある。また、歴史や文化を知ることや市民との交流は滋賀県への愛着を高める。これらのことは一見当然のことであるが、調査結果からは、その機会を十分に提供できていないことが明らかとなった（図 6-1）。具体的にどのように行っていくかはさらに検討する必要があるが、この大原則に取り組む必要がある。

最後に調査に対する提言をもって締めくくりたい。一般的にデータから引き出せる結論は、当然のことながら調査項目に依存している。今回の分析から引き出せる結論は、ある程度予想できる範囲であったことを考えると、今回の分析結果を踏まえて**就職、定住、愛着といった重要な変数についてより細やかな仮説をたて、継続してデータを集めることが必要**である。たとえば、今回は大学生活について滋賀県内の企業、滋賀県の歴史・文化、

市民との交流の３つの変数を尋ねたが、大学生活に関する質問はほかにも例えばクラブ・サークル活動やアルバイト、地域の祭りといったような地域のイベントへの参加といったものも考えられる。さらに滋賀県出身の友人数といった人とのネットワークが関連していることも考えられる。このように、政策的にアプローチすることのできる変数を多く用意することも、より細やかな対策や優先順位をつけるためには必要である。

【付表】

付表提-1. 就職意識の記述統計量

		全体（n=1339）		大学生（n=1152）		大学院生（n=98）		短大生（n=87）	
		n	%	n	%	n	%	n	%
滋賀県への就職	県内の企業・事業所に就職したい	214	16.0	149	12.9	14	14.3	51	58.6
	条件次第で県内の企業・事業所に就職してもよい	261	19.5	230	20.0	25	25.5	6	6.9
	県外の企業・事業所に就職したい	330	24.7	306	26.6	12	12.2	12	13.8
	就職の場所にはこだわらない	532	39.8	467	40.5	47	48.0	18	20.7
性別	男	696	52.1	619	53.7	65	66.3	12	13.8
	女	641	47.9	533	46.3	33	33.7	75	86.2
学校種別学年	学部１年生	374	28.0	374	32.5	-	-	-	-
	学部２年生	280	20.9	280	24.3	-	-	-	-
	学部３年生	314	23.5	314	27.3	-	-	-	-
	学部４年生以上	184	13.8	184	16.0	-	-	-	-
	大学院生	98	7.3	-	-	-	-	-	-
	短大生	87	6.5	-	-	-	-	-	-
大学・短大の所在地へのこだわり	滋賀県	206	15.4	138	12.0	15	15.3	53	60.9
	関西圏	574	42.9	515	44.7	41	41.8	18	20.7
	こだわりなし	557	41.7	499	43.3	42	42.9	16	18.4
実家の所在地	滋賀県	423	31.6	318	27.6	32	32.7	73	83.9
	滋賀県以外	914	68.4	834	72.4	66	67.3	14	16.1
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
県内企業を学ぶ機会		2.08	0.85	2.06	0.85	2.12	0.83	2.39	0.80
県内の歴史や文化を学ぶ機会		2.46	0.94	2.45	0.94	2.44	0.99	2.69	0.83
県内住民との交流		2.22	0.97	2.21	0.97	2.13	0.93	2.56	0.96
滋賀県への愛着		3.33	1.14	3.25	1.14	3.67	1.01	3.93	1.02

付表提−２．愛着の分析の記述統計量

		全体（n=1339）		実家が滋賀県（n=423）		実家が滋賀県以外（n=916）	
		n	%	n	%	n	%
性別	男性	697	52.1	186	44.0	511	55.8
	女性	642	47.9	237	56.0	405	44.2
学校種別学年	学部１年生	375	28.0	130	30.7	245	26.7
	学部２年生	280	20.9	85	20.1	195	21.3
	学部３年生	314	23.5	59	13.9	255	27.8
	学部４年生以上	184	13.7	44	10.4	140	15.3
	大学院生	98	7.3	32	7.6	66	7.2
	短大生	88	6.6	73	17.3	15	1.6
大学・短大の所在地へのこだわり	滋賀県	206	15.4	187	44.2	19	2.1
	関西圏	576	43.0	156	36.9	420	45.9
	こだわりなし	557	41.6	80	18.9	477	52.1
実家の所在地	滋賀県	423	31.6	-	-	-	-
	滋賀県以外	916	68.4	-	-	-	-
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差
観光地への訪問数		3.20	2.95	5.77	3.16	2.01	1.92
びわ湖との関わりの数		2.68	2.18	3.80	2.63	2.17	1.71
県内企業を学ぶ機会		2.08	0.85	2.19	0.88	2.03	0.84
県内の歴史や文化を学ぶ機会		2.46	0.94	2.70	0.91	2.35	0.93
県内住民との交流		2.22	0.97	2.51	0.95	2.09	0.95
滋賀県への愛着		3.33	1.14	4.06	0.88	2.99	1.08